

令和5年度

西東京市決算等審査意見書

西東京市監査委員

目 次

西東京市各会計決算（下水道事業会計を除く。） 及び各基金の運用状況審査意見

	頁
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の手續	1
第4 審査の結果	1
第5 決算の概要	2
1 総括	2
(1) 決算規模	2
(2) 決算収支	4
(3) 普通会計の決算状況	6
(4) 行財政改革の取組状況	13
(5) 資金事情	15
2 一般会計	19
(1) 概況	19
(2) 歳入決算の状況	22
(3) 歳出決算の状況	36
(4) 予算の流用状況	43
(5) 債務負担行為の状況	44
3 国民健康保険特別会計	47
4 駐車場事業特別会計	51
5 介護保険特別会計	53
6 後期高齢者医療特別会計	56
7 財産に関する調書	61
8 定額運用基金の状況	64
む す び	65
決算審査資料目次	75

西東京市下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象	99
第2 審査の期間	99
第3 審査の手續	99
第4 審査の結果	99
第5 決算の概要	100
1 業務の状況	100
(1) 業務実績	100
(2) 建設改良事業	100
2 予算及び決算の状況	101
(1) 収益的収入及び支出	101

(2) 資本的収入及び支出	102
(3) 下水道使用料の収入状況	103
(4) 企業債	104
(5) 一般会計繰入金	105
3 経営成績	106
(1) 概況	106
(2) 収益及び費用	106
4 財政状態	108
(1) 資産	108
(2) 負債及び資本	108
5 資金収支状況	110
6 経営指標	111
むすび	113

— 凡 例 —

- 1 実質収支額は、千円未満の端数を処理した後の数値で示されるのが本来であるが、本書では便宜上、千円未満の端数を処理しない数値を実質収支額として掲げた。
- 2 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- 3 「-」は、該当数値のないものである。
- 4 比率(%)は、原則として、小数点以下第2位を四捨五入した。
構成比については、内訳の計が100.0%とならない場合がある。
比率が1,000.0%以上となる場合は、原則として、※※※印で表示し、具体的数値を掲げないこととした。
除数(分母)が0の場合は、比較欄に***印を表示することとした。
- 5 他の自治体との比較による順位に関しては、主に東京都市監査委員会が編集した令和6年8月1日現在の東京都26市決算状況資料(暫定)に基づくものである。

西 東 京 市 各 会 計 決 算
（下水道事業会計を除く。）
及び各基金の運用状況審査意見書

(写)

6 西 監 第 9 7 号
令和 6 年 8 月 30 日

西 東 京 市 長 池 澤 隆 史 殿

西 東 京 市 監 査 委 員 岡 村 保 彦
(公 印 省 略)

西 東 京 市 監 査 委 員 橋 本 勇
(公 印 省 略)

西 東 京 市 監 査 委 員 藤 田 美 智 子
(公 印 省 略)

令和 5 年度西東京市各会計決算（下水道事業会計を除く。）及び各基金の運用状況の審査意見について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項の規定により、令和 5 年度西東京市各会計歳入歳出決算（下水道事業会計を除く。）及び証書類その他政令で定める書類、並びに同法第 241 条第 5 項の規定により、各基金の運用状況を示す書類について審査した結果、次のとおり意見を付します。

令和5年度西東京市各会計決算（下水道事業会計を除く。） 及び各基金の運用状況審査意見書

第1 審査の対象

令和5年度一般会計歳入歳出決算
令和5年度国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和5年度駐車場事業特別会計歳入歳出決算
令和5年度介護保険特別会計歳入歳出決算
令和5年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和5年度財産に関する調書
令和5年度各基金の運用状況を示す書類

第2 審査の期間

令和6年7月8日から令和6年8月23日まで

第3 審査の手続

この審査に当たっては、市長から提出された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類について、関係法令に準拠して調製されているか、決算書等の計数は正確か、予算が適正に執行されているか、財政運営が健全に行われているか等に主眼を置き、関係諸帳簿及び証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続により実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は法令に準拠して作成されており、決算計数は関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

また、各基金の運用状況を示す書類の計数についても関係諸帳簿及び証拠書類と符合しており、誤りのないものと認められた。

第5 決算の概要

1 総括

(1) 決算規模

一般会計及び各特別会計の決算状況は、次のとおりである。

各 会 計 決 算 表

(単位 円)

区 分		予算現額	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差引額 C (A - B)
会 計					
一 般 会 計		87,842,431,000	86,038,571,613	83,184,931,644	2,853,639,969
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	20,196,941,000	19,565,049,471	19,337,087,970	227,961,501
	駐車場事業特別会計	117,916,000	118,975,698	109,052,649	9,923,049
	介護保険特別会計	18,322,874,000	18,412,422,068	18,078,322,933	334,099,135
	後期高齢者医療特別会計	5,340,537,000	5,353,235,738	5,310,677,909	42,557,829
	小 計	43,978,268,000	43,449,682,975	42,835,141,461	614,541,514
合 計		131,820,699,000	129,488,254,588	126,020,073,105	3,468,181,483

この歳入歳出決算額には、各会計間相互の繰入・繰出金が含まれており、これを控除した純計決算は、次頁のとおりである。

一般会計・特別会計純計決算表

(単位 円)

区分 会計	歳入決算額 A		歳出決算額 B		歳入歳出差引額 C (A-B)	
	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度
一般会計	85,808,763,613	86,850,429,943	74,822,296,244	76,117,191,424	10,986,467,369	10,733,238,519
特別会計	35,087,047,575	35,256,029,130	42,605,333,461	41,640,576,428	△7,518,285,886	△6,384,547,298
合計	120,895,811,188	122,106,459,073	117,427,629,705	117,757,767,852	3,468,181,483	4,348,691,221

(各会計別内訳表)

(単位 円)

区分 会計	歳入			歳出		
	決算額 A	重複額 B	純計決算額 C (A-B)	決算額 D	重複額 E	純計決算額 F (D-E)
一般会計	86,038,571,613	229,808,000	85,808,763,613	83,184,931,644	8,362,635,400	74,822,296,244
特別会計	国民健康保険特別会計	3,110,585,684	16,454,463,787	19,337,087,970	46,592,000	19,290,495,970
	駐車場事業特別会計	0	118,975,698	109,052,649	0	109,052,649
	介護保険特別会計	2,797,655,000	15,614,767,068	18,078,322,933	146,275,000	17,932,047,933
	後期高齢者医療特別会計	2,454,394,716	2,898,841,022	5,310,677,909	36,941,000	5,273,736,909
	小計	8,362,635,400	35,087,047,575	42,835,141,461	229,808,000	42,605,333,461
合計	129,488,254,588	8,592,443,400	120,895,811,188	126,020,073,105	8,592,443,400	117,427,629,705

純計決算額は、前年度と比べ、歳入が12億1,064万7,885円(1.0%)、歳出が3億3,013万8,147円(0.3%)それぞれ減少となっている。

純計決算における特別会計の歳入歳出差引額は、75億1,828万5,886円の赤字となっており、この部分については一般会計からの繰入金¹によって賄われている。なお、会計ごとの繰入金の詳細は、各会計の項で述べる。

各会計の決算状況は、決算審査資料第1表のとおりである。

¹ 一般会計から特別会計への繰出しについては、基準に基づくものと赤字補填を目的としたものがある。

(2) 決算収支

決算収支状況は、次のとおりである。

決 算 収 支 状 況 表

(単位 円)

区 分	年 度	令和5年度	令和4年度	比 較 増 減
歳 入 決 算 額 A		129,488,254,588	130,031,550,293	△ 543,295,705
歳 出 決 算 額 B		126,020,073,105	125,682,859,072	337,214,033
歳入歳出差引額 (A - B) C		3,468,181,483	4,348,691,221	△ 880,509,738
翌年度へ繰り越すべき財源額 D		16,872,000	404,046,000	△ 387,174,000
実 質 収 支 額 (C - D) E		3,451,309,483	3,944,645,221	△ 493,335,738
単年度収支額 (E - 前年度 E) F		△ 493,335,738	△ 976,419,348	483,083,610

総計決算における歳入歳出差引額²は、前年度に引き続き黒字であり、その額は34億6,818万1,483円と前年度に比べて8億8,050万9,738円の減少となっている。歳入歳出差引額から、繰越明許費（一般会計）に係る翌年度へ繰り越すべき財源額1,687万2,000円を差し引いた実質収支額³は、34億5,130万9,483円の黒字で、この実質収支額から前年度実質収支額の39億4,464万5,221円を差し引いた単年度収支額⁴は4億9,333万5,738円の赤字となり、前年度と比べると4億8,308万3,610円赤字が縮小している。

なお、会計ごとの実質収支額及び単年度収支額は次のとおりであるが、詳細は各会計の項で述べる。

実 質 収 支 額 及 び 単 年 度 収 支 額 状 況 表

(単位 円)

会計	実質収支額	単年度収支額
一般会計	2,836,767,969	△ 279,056,114
国民健康保険特別会計	227,961,501	△ 36,269,785
駐車場事業特別会計	9,923,049	5,018,640
介護保険特別会計	334,099,135	△ 185,873,402
後期高齢者医療特別会計	42,557,829	2,844,923

² 歳入歳出差引額：出納閉鎖期日における当該年度中に収入された現金から支出された現金を単純に差し引いた額であり、形式収支とも言われる。

³ 実質収支額：歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質的な収支額である。決算制度上、「繰り越すべき財源」には、継続費通次繰越、繰越明許費繰越及び事故繰越しに伴う繰越財源がある。

⁴ 単年度収支額：実質収支額は前年度以前からの収支の累積であり、単年度のみでの収支結果を見るために、当該年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた額である。

① 予算の執行状況

予算執行状況を予算現額と決算額の割合で見ると、次のとおりである。

予 算 執 行 状 況 表

(単位 円・%)

区分 年度	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	対 予 算 収 入 率	歳 出 決 算 額	対 予 算 執 行 率
令和5年度	131,820,699,000	129,488,254,588	98.2	126,020,073,105	95.6
令和4年度	132,981,500,000	130,031,550,293	97.8	125,682,859,072	94.5
比較増減	△ 1,160,801,000	△ 543,295,705	0.4	337,214,033	1.1

歳入決算額は、予算現額に対し23億3,244万4,412円少なく、収入率は98.2%（前年度97.8%）となっている。また、歳出決算額は、予算現額に対し58億62万5,895円少なく、予算に対する執行率は95.6%（前年度94.5%）となっている。

歳入決算の状況は、次のとおりである。

歳 入 決 算 状 況 表

(単位 円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	還 付 未 済 額
令和5年度	131,820,699,000	131,554,434,718	129,488,254,588	116,420,617	1,969,375,084	19,615,571
令和4年度	132,981,500,000	132,284,868,883	130,031,550,293	114,816,989	2,162,616,557	24,114,956
比較増減	△ 1,160,801,000	△ 730,434,165	△ 543,295,705	1,603,628	△ 193,241,473	△ 4,499,385

収入済額は、調定⁵額に対し20億6,618万130円少なく、収入率は98.4%（前年度98.3%）となっている。不納欠損額⁶は1億1,642万617円で、前年度より160万3,628円増加している。調定額に対する収入未済額⁷は19億6,937万5,084円となっており、前年度と比べて1億9,324万1,473円減少している。

⁵ 調定：地方公共団体が歳入を徴収しようとする場合において、地方公共団体の長が、所属年度、歳入科目、納入すべき金額及び納入義務者等の歳入内容を調査し、収入金額を決定する行為、すなわち、徴収に関する地方公共団体の内部的意思決定をいう。

⁶ 不納欠損額：歳入決算において、時効の完成等により、既に調定している歳入で徴収ができないと認定されたものをいう。

⁷ 収入未済額：調定によって、収入金額が決定したもののうち、何らかの事情により当該会計年度内に収納されず、翌年度に繰り越すものをいう。

なお、不納欠損額と収入未済額で大きなものは、市税、諸収入及び国民健康保険料等であるが、その詳細は、それぞれの会計の項で述べる。

歳出決算の状況は、次のとおりである。

歳 出 決 算 状 況 表

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	131,820,699,000	126,020,073,105	396,904,000	5,403,721,895	95.6
令和4年度	132,981,500,000	125,682,859,072	1,056,164,000	6,242,476,928	94.5
比較増減	△ 1,160,801,000	337,214,033	△ 659,260,000	△ 838,755,033	1.1

支出済額は、予算現額に対し 95.6%（前年度 94.5%）となっている。翌年度繰越額は 3 億 9,690 万 4,000 円で、前年度の 10 億 5,616 万 4,000 円と比べて 6 億 5,926 万円の減少となっており、不用額は 54 億 372 万 1,895 円で、前年度の 62 億 4,247 万 6,928 円と比べて 8 億 3,875 万 5,033 円の減少となっている。

(3) 普通会計の決算状況

普通会計とは、総務省が各地方公共団体の財政状況を把握するため、毎年度実施している「地方財政状況調査」において、統計上統一的に用いられている会計区分のことである。地方公共団体ごとに異なる会計を統一的に把握するために、普通会計では、公営事業会計以外の会計を総合して一つの会計としてまとめることとされ、一般会計の中で公営事業会計（原則として、料金等の収入によって賄われるもの）に係る収支が経理されている場合は、これに係る収支を普通会計から分離して、公営事業会計において経理されたものとして取り扱うこととされている。

本市においては、一般会計のみが普通会計とされているが、そのうち介護サービス事業に係る経費等については公営事業会計に該当するため、当該経費を一般会計から除いている。なお、国民健康保険特別会計、駐車場事業特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計及び下水道事業会計は、公営事業会計である。

普通会計における決算状況は、次頁のとおりである。

普通会計決算状況表

(単位 千円)

区分	年度	令和5年度	令和4年度	比較増減
	歳入決算額 A		85,886,544	87,049,826
歳出決算額 B		83,032,904	83,529,956	△ 497,052
歳入歳出差引額 (A - B) C		2,853,640	3,519,870	△ 666,230
翌年度へ繰り越すべき財源額 D		16,872	404,046	△ 387,174
実質収支額 (C - D) E		2,836,768	3,115,824	△ 279,056
単年度収支額 (E - 前年度 E) F		△ 279,056	△ 695,905	416,849
積立金 G		1,605,429	2,018,953	△ 413,524
繰上償還額 H		0	0	0
積立金取崩し額 I		1,800,000	1,500,000	300,000
実質単年度収支額 (F+G+H-I) J		△ 473,627	△ 176,952	△ 296,675

注 実質単年度収支額とは、単年度収支に、黒字要素である財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額を加え、赤字要素である財政調整基金の取崩し額を差し引いた額である。

① 経常的収入と臨時的収入

経常的収入と臨時的収入を年度別に比べると、次のとおりである。

なお、ここでいう収入は、歳入の決算額を指すものであり、一般財源等⁸及び特定財源⁹で構成されている。

経常的収入・臨時的収入状況表

(単位 千円・%)

区分	年度	令和5年度		令和4年度		令和3年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
経常的収入		65,444,711	76.2	63,964,784	73.5	62,571,860	73.5
臨時的収入		20,441,833	23.8	23,085,042	26.5	22,602,065	26.5
合計		85,886,544	100.0	87,049,826	100.0	85,173,925	100.0

経常的収入と臨時的収入の構成割合は、76.2%対23.8%となっている。

経常的収入は、前年度と比べると14億7,992万7千円(2.3%)の増加となっている。増の主なもの、保育所等利用多子世帯負担軽減事業補助金などの都支出金が5億7,026万7千円、固定資産税などの地方税が5億639万4千円、子どものための教育・保育給付交付金などの国庫支出金が3億4,657

⁸ 一般財源等：財源の用途が特定されず、どのような経費にでも使用できるもの。市税（都市計画税を除く。）、地方消費税交付金、普通交付税などが一般財源に該当する。なお、経常的に収入される使用料、財産収入などのうち、用途が特定されていないものが「等」に該当する。

⁹ 特定財源：財源の用途が特定されているもので、国庫支出金、都支出金などが該当する。

万5千円であり、減の主なものは、普通交付税が1億4,287万6千円である。

臨時的収入は、前年度と比べると26億4,320万9千円(11.4%)の減少となっている。減の主なものは、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金などの国庫支出金が21億331万8千円、繰越金が13億1,943万4千円であり、増の主なものは、みどり基金繰入金などの繰入金が7億9,209万2千円、第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業都負担収入などの都支出金が3億7,876万円である。

② 経常的経費と臨時的経費

経常的経費と臨時的経費を年度別に比べると、次のとおりである。

なお、ここでいう経費は、歳出の決算額を指すものであり、その財源としては、一般財源等及び特定財源で構成されている。

経常的経費・臨時的経費状況表

(単位 千円・%)

区分	令和5年度		令和4年度		令和3年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
経常的経費	64,860,876	78.1	63,223,464	75.7	61,393,193	76.4
臨時的経費	18,172,028	21.9	20,306,492	24.3	18,941,428	23.6
合計	83,032,904	100.0	83,529,956	100.0	80,334,621	100.0

経常的経費と臨時的経費の構成割合は、78.1%対21.9%となっている。

経常的経費は、前年度と比べると16億3,741万2千円(2.6%)の増加となっている。増の主なものは、介護給付費・訓練等給付費等などの扶助費¹⁰が9億7,205万円、体調不良児対応保育委託料などの物件費が3億1,047万4千円、後期高齢者医療特別会計繰出金などの繰出金が2億5,114万6千円である。

臨時的経費は、前年度と比べると21億3,446万4千円(10.5%)の減少となっている。減の主なものは、新型コロナウイルスワクチン集団接種運営委託料などの物件費が14億8,629万7千円、財政調整基金積立金などの積立金が7億2,121万6千円、超過交付返還金などの補助費等が4億8,045万8千円であり、増は、国民健康保険特別会計繰出金などの繰出金が5億8,958万3千円、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金などの扶助費が4億8,330万6千円である。

¹⁰ 扶助費：社会保障制度の一環として、生活困窮者、身体障害者等に対してその生活を維持するために支出される経費である。

③ 主要財務比率の推移

財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要財務比率の年度別推移は、次のとおりである。

主 要 財 務 比 率 推 移 表

区分	年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
	財政力指数（単年度）		0.889	0.881	0.864	0.914
経常収支比率（%）		93.3	93.1	89.5	94.0	95.1
経常一般財源等比率（%）		101.0	102.1	97.7	96.0	97.5
公債費負担比率（%）		8.3	8.6	9.3	10.3	11.9
公債費比率（%）		4.2	4.4	4.3	4.7	5.8

ア 財政力指数（単年度）

この指数は、市の財政上の能力を判断する指標として用いられ、普通交付税の算定に関連し、標準的な地方公共団体における標準的な財政需要に充当することができる標準的な収入の割合として示される理論上の値である。

この指数は、（基準財政収入額）÷（基準財政需要額）で算定され、この数値が「1」で収入と需要が均衡するわけであるが、「1」を下回ることは、標準的な行政を行うための財政力が不足することを意味し、そのような地方公共団体には普通交付税が交付されることとなる。

本年度の指数は0.889で、前年度の0.881に比べ0.008ポイント上昇している。これは、分子の「基準財政収入額」が4.3%の増となったのに対し、分母の「基準財政需要額」は3.3%の増であったことによるものである。なお、この指数に係る基準財政収入額及び基準財政需要額は、錯誤措置¹¹調整前の額である。

本市の指数は、都内26市の中では17位（前年度17位）である。

イ 経常収支比率

この比率は、財政構造の弾力性を判断する指標として用いられ、財政運営上の重要な比率とされている。

「財政構造の弾力性」とは、一般的には社会経済情勢や地域社会の状態の変化に伴う臨時の財政需要に対する適応力の程度を表すものとされている。

この比率は、（経常経費充当一般財源等）÷（経常一般財源等総額）×100で算定される。

¹¹ 錯誤措置：普通交付税の算定以後において、検査等により発見された基礎数値の取り違えや補正係数の計算誤り等による基準財政収入額又は基準財政需要額の算定上の誤りは、「錯誤」として調整される。

分子となる「経常経費充当一般財源等」とは、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当された「経常一般財源等」の額である。

分母となる「経常一般財源等」とは、地方税(普通税)、地方譲与税、地方消費税交付金、普通交付税、臨時財政対策債¹²など毎年度経常的に収入され、かつ、自由にその用途を決定しうる財源である。

本年度の比率は93.3%で、前年度の93.1%に比べ0.2ポイント上昇している。これは、分子の「経常経費充当一般財源等」が、扶助費や物件費などの増加により1.7%の増となったのに対し、分母の「経常一般財源等」は、普通交付税などが減少したものの、地方税や株式等譲渡所得割交付金などの増加により1.5%の増であったことによるものである。

経常収支比率については、現状では多くの団体で80%台後半から90%台となっており、本市においては90%を超えない範囲を維持することを目標にしている。前年度に引き続き本年度についても臨時財政対策債の借入れを全額抑制(発行可能額2億8,055万4千円)しており、仮に発行可能額を全額借り入れたものとして試算した場合、経常収支比率は92.7%となっている。今後も社会保障関係経費が継続的に増加するほか、物価高騰等の影響による各種経費の負担増が見込まれるなど、行政需要の増加は避けられない見通しであることから、経常収支比率については、引き続き注視していく必要がある。

本市の比率は、都内26市の中では13位(前年度19位)である。

性質別経費の経常収支の年度別推移は、次頁のとおりである。

¹² 臨時財政対策債：地方交付税の財源不足分の負担について、時限的に国と地方で折半し、地方が負担する分を臨時財政対策債により補填する制度。減少した地方交付税の代替であり、元利償還金相当額が基準財政需要額に算入される。

経 常 収 支 状 況 表

(単位 千円・%)

区 分		令和5年度		令和4年度		令和3年度	
		経常経費充 当一般財 源等	経常収 支比率	経常経費充 当一般財 源等	経常収 支比率	経常経費充 当一般財 源等	経常収 支比率
経 常 的 経 費	人 件 費	9,636,486	22.7	9,787,446	23.4	9,456,038	22.4
	扶 助 費	6,009,020	14.1	5,738,736	13.7	5,638,161	13.3
	公 債 費	4,592,377	10.8	4,641,181	11.1	4,621,827	10.9
	物 件 費	8,761,948	20.6	8,513,385	20.3	7,868,814	18.6
	維 持 補 修 費	414,699	1.0	281,038	0.7	202,794	0.5
	補 助 費 等	5,038,257	11.9	5,049,422	12.1	5,023,753	11.9
	繰 出 金	5,175,396	12.2	4,941,245	11.8	4,949,929	11.7
	投 資 及 び 出 資 金 貸 付 金	28,042	0.1	32,109	0.1	33,008	0.1
	計	39,656,225	93.3	38,984,562	93.1	37,794,324	89.5
経常一般財源等		42,501,715	—	41,877,110	—	42,250,951	—

注 経常一般財源等には、市税（都市計画税を除く。）、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車税環境性能割交付金、法人事業税交付金、地方特例交付金、普通交付税、交通安全対策特別交付金、臨時財政対策債、経常的に収入される使用料、財産収入及び諸収入のうち用途の特定されないものが含まれている。これに対して、特定財源には国庫支出金、都支出金等がある。

ウ 経常一般財源等比率

この比率は、歳入構造の弾力性を判断する指標として用いられ、この比率が100%を超えるほど経常一般財源等に余裕があるとされている。

この比率は、(経常一般財源等収入額) ÷ (標準財政規模¹³) × 100 で算定される。

なお、この比率の算定における経常一般財源等収入額は、臨時財政対策債を含めない数値である。

本年度の比率は101.0%で、前年度の102.1%に比べ1.1ポイント低下している。これは、分子の「経常一般財源等収入額」が、普通交付税などが減少したものの、地方税や株式等譲渡所得割交付金などの増加により1.5%の増となったのに対し、分母の「標準財政規模」は、主に地方税などの増加により2.6%の増であったことによるものである。

エ 公債費負担比率

この比率は、地方債の元利償還金等の公債費に充当された一般財源等が、一般財源等総額に対し、どの程度の割合になっているかを示す指標であり、公債費がどの程度一般財源等の用途の自由度を制約しているかを見るこ

¹³ 標準財政規模：一般財源を基礎に標準的な財政規模を示すもので、標準税収入額等、普通交付税額、臨時財政対策債発行可能額の合計が標準財政規模の額となる。公債費比率など、各種の財政指標を算出するに当たり、基礎数値として用いられている。

とにより、財政構造の弾力性を判断するものである。

この比率は、(公債費充当一般財源等) ÷ (一般財源等総額) ×100 で算定される。

この比率が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示すものであり、一般的には、財政運営上 15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされる。

本年度の比率は 8.3%で、前年度の 8.6%に比べ 0.3 ポイント低下している。これは、分子の「公債費充当一般財源等」が、臨時財政対策債や住民税等減税補てん債などの元利償還金の減少により 1.1%の減となったのに対し、分母の「一般財源等総額」は、繰越金や普通交付税などの減少と、地方税や株式等譲渡所得割交付金などの増加により 2.5%の増であったことによるものである。

本年度、数値は改善したが、公共施設やインフラの更新を控えていることから、今後も引き続きその推移に留意する必要がある。

本市の比率は、都内 26 市の中では 22 位（前年度 22 位）である。

オ 公債費比率

この比率は、標準財政規模に対する公債費充当一般財源等の割合で、財政構造の健全性を判断する指標として用いられる。

この比率が高いと将来財政硬直化の一因になるとされており、10%を超えないことが望ましいとされている。

この比率は、(公債費充当一般財源等) ÷ (標準財政規模) ×100 で算定されるが、この算定における標準財政規模、公債費充当一般財源等は、「災害復旧費等に係る基準財政需要額¹⁴」を控除した後の数値である。

本年度の比率は 4.2%で、前年度の 4.4%に比べ 0.2 ポイント低下している。これは、分子の「公債費充当一般財源等」が、2.0%の減となったのに対し、分母の「標準財政規模」は 2.8%の増であったことによるものである。

④ 将来にわたる実質的な財政負担

地方公共団体の財政状況を見るには、単年度の収支状況のみでなく、地方債、債務負担行為等のように将来の財政負担となるものや、財政調整基金等の積立金のように年度間の財源調整を図り、将来における弾力的な財政運営に資するために財源を留保するものの状況についても、併せて総合的に把握する必要があるとされている。

そこで、地方債及び債務負担行為による実質的な将来の財政負担を、(地方債現在高) + (債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額) - (積立金現在高) で算出し、実質的将来財政負担額としている。この「実質的将来財政負担額」を「標準財政規模」で除したものが「実質債務残高比率」である。

¹⁴ 災害復旧費等に係る基準財政需要額：本市の場合、主なものは、臨時財政対策債に係る基準財政需要額である。

本年度の実質債務残高比率は 89.3%で、前年度の 97.1%に比べ 7.8 ポイント低下している。これは、分子の「実質的将来財政負担額」が、地方債現在高の減少、債務負担行為翌年度以降支出予定額及び積立金現在高の増加により 5.7%の減となったのに対し、分母の「標準財政規模」は 2.6%の増であったことによるものである。

「実質債務残高比率」の適正な水準がどの程度かは示されていないが、他団体の傾向や類似団体との比較を行い、指標の動向に注意する必要がある。

ちなみに、都内 39 市町村の平均は、本年度のデータはまだ公表されていないが、令和 3 年度 96.3%、令和 4 年度 91.1%となっている。

将来にわたる実質的な財政負担の年度別推移は、次のとおりである。

将来にわたる実質的な財政負担状況表

(単位 千円・%)

区分	年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
地方債現在高 A		45,629,960	49,504,903	53,052,164
債務負担行為翌年度以降支出予定額 B		7,635,803	5,017,813	6,660,417
積立金現在高 C		15,707,145	14,706,002	12,065,498
実質的将来財政負担額 (A+B-C) D		37,558,618	39,816,714	47,647,083
標準財政規模 E		42,080,193	41,022,644	42,014,740
実質債務残高比率 (D ÷ E) F		89.3	97.1	113.4

なお、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」で定義された指標として「将来負担比率」がある。この比率は、対象となる債務について、一般会計等、公営事業会計、一部事務組合、地方公社の債務が含まれる点、普通交付税に算入されている元利償還金に係る基準財政需要額を勘案している点が実質債務残高比率との主な相違点である。

(4) 行財政改革の取組状況

本市は、令和元年度から令和 5 年度までを計画期間とする第 2 次総合計画（後期基本計画）及び第 4 次行財政改革大綱後期基本方針に基づき、総合計画の目指すまちづくりと連動した行財政改革の取組を進めており、行政運営の効率化と財源の確保に努めてきたところである。

本年度の行財政改革の取組による財政効果については、次頁のとおりである。

令和5年度における第4次行財政改革の財政効果一覧

(単位 千円)

アクションプランの実施体系	令和5年度効果		備考
	うち臨時的なもの	うち経常的なもの	
I 経営の発想に基づいた将来への備え	0	0	0
II 選択と集中による適正な行政資源の配分	127,540	0	127,540
戦略的な行政資源の活用	120,755	0	120,755 (経)行政評価の効果的運用 (経)予算編成業務改革
固定的な経費の削減	873	0	873 (経)庁用車の保有台数の削減 (経)自転車等保管所の集約化
補助金・負担金の適正化	5,912	0	5,912 (経)補助金・負担金の見直し
III 効果的なサービス提供の仕組みづくり	128,559	0	128,559
民間活力の活用促進	128,559	0	128,559 (経)公民連携事業の推進 (経)保育園の運営体制の見直し
IV 安定的な自主財源の確保	169,156	21,866	147,290
市有財産の有効活用による歳入の確保	153,222	8,932	144,290 (臨)未利用市有地等の処分・有効活用 (経)自転車駐車場の管理運営体制の見直し (経)市有財産の有効活用
新たな歳入項目の創出	15,934	12,934	3,000 (経)有料広告の有効活用 (臨)寄附金制度等の有効活用
その他	141,011	141,011	0
	141,011	141,011	0 (臨)各種事務機器類の再リース
合計	566,266	162,877	403,389

(出典：企画部企画政策課資料から)

本年度の実績として、歳出面では、主に「戦略的な行政資源の活用」における「予算編成業務改革」及び「行政評価の効果的運用」などにより経常的経費の抑制を図っている。また、歳入面では、「新たな歳入項目の創出」における「寄附金制度等の有効活用」などにより臨時的な歳入を確保するとともに、「市有財産の有効活用による歳入の確保」における「市有財産の有効活用」など、経常的な歳入確保に向けた取組も成果を上げている。

今後も、財政の硬直化や社会経済情勢の変化などに的確に対応し、行政サービスを確実に提供し続けるため、更なる行財政改革の推進に努められたい。

(5) 資金事情

年度途中の予算の執行段階では収入時期と支払時期が必ずしも一致しないことから、一時的に資金の過不足が生じることとなり、一時借入れや余裕資金の運用が必要になる。

一時的な資金不足に対しては、財政調整基金、都市計画事業基金等の積立基金を一定程度保有していることから、基金からの繰替運用（借入れ）により対応しており、民間市場から借り入れる場合と比べてコストの軽減が図られている。

本年度の積立基金からの繰替運用は 50 億円（年間累計額）で、前年度と比べ 15 億円の減少となっている。また、その支払利子¹⁵は 1 万 5,120 円で、前年度と比べると 9,615 円（174.7%）の増加となっている。なお、繰替運用については、いずれも、出納閉鎖期日までに全て当該基金に繰戻し（返済）されていることが確認された。

一方、余裕資金については、有利性、運用期間等を考慮し、歳計現金 20 億円（年間累計額）を定期預金により運用し、利子収入¹⁶は 9,571 円であった。

資金管理においては、基金の保有（高）状況及び市中金利の動向に留意しつつ、予算執行計画書、収支予定表等を活用し、的確な現金収支の把握に努め、計画的かつ効率的な資金運用を行うことが肝要である。

本年度における各会計の現金の収支状況は、次頁のとおりである。

¹⁵ 支払利子の利率は定期預金の利率に準じて設定しており、本年度は 0.002%の利率による支払利子となっている。

¹⁶ 定期預金の利率は預入時期、期間により決定しており、本年度は 0.002%で運用した利子収入となっている。

令和5年度各会計収支実績及び資金運用状況表

(単位 円)

区分	月	令和5年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
取	入	3,374,485,689	8,876,927,781	17,968,225,792	7,855,205,219	9,316,643,082	10,892,821,936	7,212,961,790
	一般会計	2,490,012,624	5,606,169,078	14,378,250,272	3,450,640,627	6,426,322,373	6,525,913,562	4,067,574,560
	特別会計	884,473,065	3,270,758,703	3,589,975,520	4,404,564,592	2,890,320,709	4,366,908,374	3,145,387,230
支	出	4,345,496,221	6,912,629,614	9,746,146,896	9,129,680,264	8,261,639,257	10,781,777,730	11,088,329,301
	一般会計	3,785,517,476	4,069,800,859	6,980,729,639	5,505,761,096	5,498,102,818	7,211,673,347	7,253,896,282
	特別会計	559,978,745	2,842,828,755	2,765,417,257	3,623,919,168	2,763,536,439	3,570,104,383	3,834,433,019
取	支差引	△ 971,010,532	1,964,298,167	8,222,078,896	△ 1,274,475,045	1,055,003,825	111,044,206	△ 3,875,367,511
累	計収支差引(A)	△ 971,010,532	993,287,635	9,215,366,531	7,940,891,486	8,995,895,311	9,106,939,517	5,231,572,006
一	時借入金残高(B)	0	0	0	0	0	0	0
一	時繰替借残高(C)	2,070,000,000	1,000,000,000	0	0	0	0	0
一	時繰替貸残高(D)	0	0	0	0	0	0	0
手	持現金(E)	1,632,400	1,632,400	1,632,400	1,632,400	1,632,400	1,635,400	1,635,400
定	期預金(F)	0	0	0	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0
本	年度資金残高(G)	1,097,357,068	1,991,655,235	9,213,734,131	5,939,259,086	6,994,262,911	7,105,304,117	5,229,936,606
	A+B+C-D-E-F							

区分	月	11月	12月	令和6年 1月	2月	3月	4月	5月
取	入	8,194,364,327	8,995,850,488	10,434,983,880	8,197,400,313	25,096,574,977	1,449,649,986	1,622,159,328
	一般会計	4,668,948,440	4,952,513,491	6,605,535,201	4,589,872,593	19,420,136,386	1,292,656,790	1,564,025,616
	特別会計	3,525,415,887	4,043,336,997	3,829,448,679	3,607,527,720	5,676,438,591	156,993,196	58,133,712
支	出	8,518,374,296	11,705,531,102	10,371,271,188	11,221,987,865	16,704,252,787	6,394,794,426	838,162,158
	一般会計	4,748,689,313	7,803,499,969	6,517,768,171	7,374,764,452	10,592,266,883	4,978,960,117	863,501,222
	特別会計	3,769,684,983	3,902,031,133	3,853,503,017	3,847,223,413	6,111,985,904	1,415,834,309	△ 25,339,064
取	支差引	△ 324,009,969	△ 2,709,680,614	63,712,692	△ 3,024,587,552	8,392,322,190	△ 4,945,144,440	783,997,170
累	計収支差引(A)	4,907,562,037	2,197,881,423	2,261,594,115	△ 762,993,437	7,629,328,753	2,684,184,313	3,468,181,483
一	時借入金残高(B)	0	0	0	0	0	0	0
一	時繰替借残高(C)	0	2,000,000,000	2,000,000,000	4,000,000,000	0	0	0
一	時繰替貸残高(D)	0	0	0	0	0	1,575,000,000	0
手	持現金(E)	1,635,400	1,635,400	1,635,400	1,635,400	1,635,400	0	0
定	期預金(F)	0	0	0	0	0	0	0
本	年度資金残高(G)	4,905,926,637	4,196,246,023	4,259,958,715	3,235,371,163	7,627,693,353	1,109,184,313	3,468,181,483
	A+B+C-D-E-F							

注(1) 歳入歳出外現金を除く。

(2) 数値は、それぞれ毎月末現在における実績である。

一 般 会 計

2 一般会計

(1) 概況

① 決算収支

決算収支状況は、次のとおりである。

決 算 収 支 状 況 表

(単位 円)

区 分	年 度	令和5年度	令和4年度	比 較 増 減
歳 入 決 算 額 A		86,038,571,613	87,206,291,335	△ 1,167,719,722
歳 出 決 算 額 B		83,184,931,644	83,686,421,252	△ 501,489,608
歳入歳出差引額 (A - B) C		2,853,639,969	3,519,870,083	△ 666,230,114
翌年度へ繰り越すべき財源額 D		16,872,000	404,046,000	△ 387,174,000
実 質 収 支 額 (C - D) E		2,836,767,969	3,115,824,083	△ 279,056,114
単年度収支額 (E - 前年度 E) F		△ 279,056,114	△ 695,905,325	416,849,211

本年度の一般会計は、当初予算額が774億9,000万円であったが、9回の補正で92億9,626万7,000円を増額し、令和4年度からの繰越明許費10億5,616万4,000円が加算されて、予算現額は878億4,243万1,000円となっている。歳入決算額は860億3,857万1,613円、歳出決算額は831億8,493万1,644円で、歳入歳出差引額は28億5,363万9,969円となっている。

歳入歳出差引額から、繰越明許費に係る翌年度へ繰り越すべき財源額1,687万2,000円を差し引いた実質収支額は、28億3,676万7,969円の黒字となっている。前年度の実質収支額31億1,582万4,083円を差し引いた単年度収支額は、2億7,905万6,114円の赤字となっている。

なお、実質収支額には、令和6年度に国や東京都に返還予定の生活保護費に加え、新型コロナウイルス感染症への対応などに係る超過交付返還金が約9億円（前年度約11億円）含まれていることに留意する必要がある。

② 予算の執行状況

ア 歳入決算の状況は、次のとおりである。

歳 入 決 算 状 況 表

(単位 円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				予 算 比	調 定 比
令和5年度	87,842,431,000	87,656,525,442	86,038,571,613	97.9	98.2
令和4年度	89,783,749,000	89,005,785,490	87,206,291,335	97.1	98.0
比較増減	△1,941,318,000	△1,349,260,048	△1,167,719,722	0.8	0.2

歳入決算額は860億3,857万1,613円で、前年度と比べ11億6,771万9,722円(1.3%)の減少となっている。減の主なものは、国庫支出金17億5,674万2,450円(8.7%)、繰越金13億1,943万4,325円(27.3%)、市債3億6,170万円(33.9%)であり、増の主なものは、繰入金7億9,209万1,805円(37.8%)、市税5億4,226万3,710円(1.6%)、都支出金4億7,356万9,443円(4.2%)である。

予算現額に対する収入率は97.9%(前年度97.1%)、調定額に対する収入率は98.2%(前年度98.0%)となっている。

不 納 欠 損 額 状 況 表

(単位 円)

款別 年度	令和5年度		令和4年度		比較増減
	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	
市 税	18,468,370	20,540,270	18,468,370	20,540,270	△2,071,900
分担金及び負担金	52,800	412,200	52,800	412,200	△359,400
使用料及び手数料	145,000	108,000	145,000	108,000	37,000
諸 収 入	49,581,425	36,702,305	49,581,425	36,702,305	12,879,120
合 計	68,247,595	57,762,775	68,247,595	57,762,775	10,484,820

不納欠損額の合計は6,824万7,595円で、前年度と比べ1,048万4,820円の増加となっているが、その詳細は各款で述べる。

収 入 未 済 額 状 況 表

(単位 円)

年度 款別	令和5年度	令和4年度	比較増減
市 税	410,538,715	382,218,144	28,320,571
分担金及び負担金	3,040,762	3,797,552	△ 756,790
使用料及び手数料	2,317,600	1,957,100	360,500
国庫支出金	333,491,000	428,933,000	△ 95,442,000
都 支 出 金	0	135,368,000	△ 135,368,000
財 産 収 入	2,652,877	2,652,877	0
諸 収 入	801,389,579	746,028,001	55,361,578
市 債	0	46,600,000	△ 46,600,000
合 計	1,553,430,533	1,747,554,674	△ 194,124,141

収入未済額の合計は15億5,343万533円で、前年度と比べ1億9,412万4,141円の減少となっている。詳細は各款で述べる。

なお、収入未済額のうち、国庫支出金の全額及び諸収入の一部は、繰越明許費に係る未収入特定財源である。

イ 歳出決算の状況は、次のとおりである。

歳 出 決 算 状 況 表

(単位 円・%)

年度 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	87,842,431,000	83,184,931,644	396,904,000	4,260,595,356	94.7
令和4年度	89,783,749,000	83,686,421,252	1,056,164,000	5,041,163,748	93.2
比較増減	△ 1,941,318,000	△ 501,489,608	△ 659,260,000	△ 780,568,392	1.5

歳出決算額は831億8,493万1,644円で、前年度と比べ5億148万9,608円(0.6%)の減少となっている。減の主なものは、衛生費8億5,132万137円(11.7%)、諸支出金4億1,352万5,306円(20.5%)、教育費3億4,927万1,752円(4.5%)であり、増の主なものは、民生費15億6,218万3,696円(3.5%)、消防費1億5,887万5,924円(6.5%)である。

予算現額に対する執行率は、94.7%(前年度93.2%)である。

不用額は42億6,059万5,356円で、前年度と比べ7億8,056万8,392円(15.5%)の減少となっている。

(2) 歳入決算の状況

歳入決算の状況は、決算審査資料第2表のとおりである。

歳入総額に占める割合は、基幹収入である市税が40.1%であり、国庫支出金21.5%、都支出金13.6%、地方消費税交付金5.4%、その他19.4%である。

なお、市税の歳入総額に占める割合の都内26市の平均は40.4%であり、本市の割合は14番目(前年度14番目)である。

歳入決算の款・項ごとの状況は、次のとおりである。

第1款 市 税

(単位 円・%)

項	区分	令和5年度				収入率		令和4年度	対前年度比較		
		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算比	調定比	収入済額	増減額	増減率
市 民 税		17,345,387,000	17,711,467,193	17,398,625,526	16,297,870	298,863,496	100.3	98.2	17,475,472,615	△76,847,089	△0.4
				2,319,699					4,383,462		
固 定 資 産 税		13,150,862,000	13,260,553,531	13,174,704,721	1,577,236	85,337,178	100.2	99.3	12,610,580,356	564,124,365	4.5
				1,065,604					1,071,313		
軽自動車税		147,273,000	150,670,319	147,205,196	222,100	3,331,523	99.9	97.6	144,083,497	3,121,699	2.2
				88,500					96,500		
市たばこ税		1,079,462,000	1,089,806,658	1,089,806,658	0	0	101.0	100.0	1,073,811,350	15,995,308	1.5
都 市 計 画 税		2,648,616,000	2,679,634,489	2,656,507,303	371,164	23,006,518	100.3	99.1	2,620,637,876	35,869,427	1.4
				250,496					252,732		
合 計		34,371,600,000	34,892,132,190	34,466,849,404	18,468,370	410,538,715	100.3	98.8	33,924,585,694	542,263,710	1.6
				3,724,299					5,804,007		

注(1) 収入済額のうち、還付未済額を下段に表示している。

(2) 表中の収入率は、還付未済額を差し引いた純収入の割合を示したものである。

収入済額は、予算現額に対し100.3%(前年度100.7%)であり、前年度と比べると5億4,226万3,710円(1.6%)の増加となっている。

増の主な要因は、固定資産税が、市内大規模法人の償却資産の課税標準額の増加や新築住宅が増加したことなどにより5億6,412万4,365円増、都市計画税が3,586万9,427円増となったことによるものである。

なお、市民税が減となっているのは、雇用・所得状況の改善等を背景として個人市民税が2億5,968万1,271円増となったものの、市内主要法人の法人税割額の減額などにより法人市民税が3億3,652万8,360円減となったことによるものである。

調定額は348億9,213万2,190円で、前年度と比べ5億7,059万2,089円(1.7%)の増加となっている。

調定額に対する収入未済額は4億1,053万8,715円で、前年度と比べ2,832

万 571 円（7.4%）の増加となっている。なお、地方税法にのっとりた内部基準に基づき、本年度末現在で 4,036 万 163 円（前年度比 9.4%減）の執行停止¹⁷を行っている。

不納欠損額は 1,846 万 8,370 円で、前年度と比べ 207 万 1,900 円（10.1%）の減少となっている。

また、ふるさと納税に係る寄附金税額控除による影響額は 9 億 3,000 万円程度で、前年度に比べ 1 億 6,000 万円程度の増加となっている。

なお、市税の収入状況は、決算審査資料第 4 表のとおりである。

税目別の徴収率の状況は、次のとおりである。

税 目 別 徴 収 率 表

（単位 %）

税目	年度	令和 5 年 度			令和 4 年 度		
		現年分	滞納分	計	現年分	滞納分	計
市 民 税		99.1	41.9	98.2	99.1	49.0	98.4
個 人		99.1	42.2	98.2	99.0	49.6	98.3
法 人		99.5	34.0	98.9	99.7	33.4	99.2
固 定 資 産 税		99.6	64.2	99.3	99.5	67.5	99.3
軽 自 動 車 税		99.0	33.3	97.6	99.0	30.2	97.7
市 た ば こ 税		100.0	-	100.0	100.0	-	100.0
都 市 計 画 税		99.5	55.3	99.1	99.5	58.4	99.1
合 計		99.3	47.3	98.8	99.3	53.6	98.8

注 表中の徴収率は、還付未済額を差し引いた純収入の割合を示したものである。

現年課税分と滞納繰越分を合わせた合計の徴収率は、前年度と同じ 98.8%で、過去最高の実績となっている。現年課税分は前年度と同じ 99.3%となっており、滞納繰越分は 47.3%で前年度より 6.3 ポイント低下している。滞納繰越分の徴収率が低下しているのに対し、合計の徴収率が前年度と同じで低下していないのは、現年課税分に比べ滞納繰越分の割合が低いためである。都内 26 市平均の徴収率は 99.0%で、現年課税分が 99.5%、滞納繰越分が 42.1%となっている。合計の徴収率で比べると、本市は 26 市中 18 位（前年度 14 位）という結果となっている。

担当課では、翌年度への滞納繰越額の圧縮を図るため、現年課税分の徴収強化に取り組んでおり、新たに QR コード決済納付を導入し、納付方法の多様化による納税者の利便性の向上を図った。また、時機を逸することなく滞納者の生活状況の把握と納付相談につなげるため、文書や電話による徴収業

¹⁷ 執行停止：滞納者に滞納処分できる財産がないときや滞納処分をすることによって生活を著しく窮迫させるおそれがあるときなどの場合に、滞納処分の執行を停止すること。

務を行うとともに、納税係と債権回収対策係が連携して滞納整理を実施することで、高額・困難案件の圧縮を図っている。今後も基幹収入である市税の確保と公平性の観点から、徴収体制の強化に向けた取組に期待するものである。

不納欠損額の地方税法上の該当条項別内訳は、次のとおりである。

不 納 欠 損 額 内 訳 表

(単位 円)

区分 税目	地方税法第15条の7該当				地方税法 第18条第1項該当		合 計	
	第 4 項		第 5 項		件数	金額	件数	金額
	件数	金額	件数	金額				
市 民 税	551	12,333,044	62	1,058,052	167	2,906,774	780	16,297,870
個人	542	11,813,544	56	714,272	161	2,606,774	759	15,134,590
法人	9	519,500	6	343,780	6	300,000	21	1,163,280
固定資産税	54	864,146	3	31,577	48	681,513	105	1,577,236
軽自動車税	43	194,400	0	0	5	27,700	48	222,100
都市計画税	-	203,454	-	7,423	-	160,287	-	371,164
合 計	648	13,595,044	65	1,097,052	220	3,776,274	933	18,468,370
備 考	執行停止後 3年間経過分		即時消滅分		5年間経過時効分			

注(1)地方税法第15条の7該当

地方団体の長は、滞納者に滞納処分できる財産がないときや滞納処分をすることによって生活を著しく窮迫させるおそれがあるなどの場合に、滞納処分の執行を停止し、その状態が3年継続した場合は、滞納者の納入する義務が消滅する(第4項)。また、徴収できないことが明らかな場合には地方団体の長は、直ちに納入する義務を消滅させることができる(第5項)。

(2)地方税法第18条第1項該当

地方団体が、徴収する権利を5年間行使しないことによって、時効によりその権利が消滅するものである。ただし、督促等によって、時効の更新が行われる。

市税減免・軽減額の状況は、次のとおりである。

市 税 減 免 ・ 軽 減 額 状 況 表

(単位 円)

区分	年度	令和5年度	令和4年度	比較増減
個人市民税		2,137,550	2,363,600	△ 226,050
法人市民税		2,483,200	2,445,700	37,500
固定資産税		342,792,697	366,933,835	△ 24,141,138
軽自動車税		2,242,000	2,090,300	151,700
都市計画税		16,733,974	17,423,700	△ 689,726
合 計		366,389,421	391,257,135	△ 24,867,714

法令等に基づく市税の減免・軽減額は、個人市民税が 213 万 7,550 円（61 件）、法人市民税が 248 万 3,200 円（50 件）、固定資産税が 3 億 4,279 万 2,697 円、軽自動車税が 224 万 2,000 円（250 件）、都市計画税が 1,673 万 3,974 円、合計 3 億 6,638 万 9,421 円である。

第 2 款 地方譲与税

(単位 円・%)

項	区分	令和 5 年度			収入率		令和 4 年度 収入済額	対前年度比較	
		予算現額	調定額	収入済額	予算比	調定比		増減額	増減率
地方	揮発油税	69,000,000	69,946,000	69,946,000	101.4	100.0	69,571,000	375,000	0.5
自動車	重量税	215,000,000	210,869,000	210,869,000	98.1	100.0	208,240,000	2,629,000	1.3
森林	環境税	21,000,000	21,692,000	21,692,000	103.3	100.0	21,692,000	0	0.0
合	計	305,000,000	302,507,000	302,507,000	99.2	100.0	299,503,000	3,004,000	1.0

収入済額は、前年度と比べると 300 万 4,000 円（1.0%）の増加となっており、予算現額に対する収入率は 99.2%となっている。増の主なものは、自動車重量譲与税 262 万 9,000 円である。

第 3 款 利子割交付金

(単位 円・%)

項	区分	令和 5 年度			収入率		令和 4 年度 収入済額	対前年度比較	
		予算現額	調定額	収入済額	予算比	調定比		増減額	増減率
利子割	交付金	57,000,000	67,087,000	67,087,000	117.7	100.0	57,639,000	9,448,000	16.4
合	計	57,000,000	67,087,000	67,087,000	117.7	100.0	57,639,000	9,448,000	16.4

収入済額は、前年度と比べると 944 万 8,000 円（16.4%）の増加となっており、予算現額に対する収入率は 117.7%となっている。

第 4 款 配当割交付金

(単位 円・%)

項	区分	令和 5 年度			収入率		令和 4 年度 収入済額	対前年度比較	
		予算現額	調定額	収入済額	予算比	調定比		増減額	増減率
配当割	交付金	370,000,000	356,736,000	356,736,000	96.4	100.0	306,743,000	49,993,000	16.3
合	計	370,000,000	356,736,000	356,736,000	96.4	100.0	306,743,000	49,993,000	16.3

収入済額は、前年度と比べると4,999万3,000円（16.3%）の増加となっており、予算現額に対する収入率は96.4%となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

（単位 円・%）

項	区分	令和5年度			収入率		令和4年度 収入済額	対前年度比較	
		予算現額	調定額	収入済額	予算比	調定比		増減額	増減率
株式等譲渡所得割交付金		398,000,000	382,740,000	382,740,000	96.2	100.0	235,526,000	147,214,000	62.5
合	計	398,000,000	382,740,000	382,740,000	96.2	100.0	235,526,000	147,214,000	62.5

収入済額は、前年度と比べると1億4,721万4,000円（62.5%）の増加となっており、予算現額に対する収入率は96.2%となっている。

第6款 法人事業税交付金¹⁸

（単位 円・%）

項	区分	令和5年度			収入率		令和4年度 収入済額	対前年度比較	
		予算現額	調定額	収入済額	予算比	調定比		増減額	増減率
法人事業税交付金		621,000,000	548,030,000	548,030,000	88.2	100.0	434,198,000	113,832,000	26.2
合	計	621,000,000	548,030,000	548,030,000	88.2	100.0	434,198,000	113,832,000	26.2

収入済額は、前年度と比べると1億1,383万2,000円（26.2%）の増加となっており、予算現額に対する収入率は88.2%となっている。

第7款 地方消費税交付金

（単位 円・%）

項	区分	令和5年度			収入率		令和4年度 収入済額	対前年度比較	
		予算現額	調定額	収入済額	予算比	調定比		増減額	増減率
地方消費税交付金		4,876,000,000	4,681,915,000	4,681,915,000	96.0	100.0	4,728,711,000	△46,796,000	△1.0
合	計	4,876,000,000	4,681,915,000	4,681,915,000	96.0	100.0	4,728,711,000	△46,796,000	△1.0

収入済額は、前年度と比べると4,679万6,000円（1.0%）の減少となっており、予算現額に対する収入率は96.0%となっている。

¹⁸ 法人事業税交付金：地方法人特別税・譲与税制度が廃止されたことに伴う市町村分の法人住民税法人割減収分の補てん措置として、法人事業税の一部が交付されるもの。

第 8 款 環境性能割交付金¹⁹

(単位 円・%)

項	区分	令和 5 年度			収入率		令和 4 年度	対前年度比較	
		予算現額	調定額	収入済額	予算比	調定比	収入済額	増減額	増減率
環境性能割交付金		82,000,000	85,775,130	85,775,130	104.6	100.0	75,806,188	9,968,942	13.2
合	計	82,000,000	85,775,130	85,775,130	104.6	100.0	75,806,188	9,968,942	13.2

収入済額は、前年度と比べると 996 万 8,942 円 (13.2%) の増加となっており、予算現額に対する収入率は 104.6% となっている。

第 9 款 地方特例交付金

(単位 円・%)

項	区分	令和 5 年度			収入率		令和 4 年度	対前年度比較	
		予算現額	調定額	収入済額	予算比	調定比	収入済額	増減額	増減率
地方特例交付金		246,527,000	246,527,000	246,527,000	100.0	100.0	273,462,000	△ 26,935,000	△ 9.8
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金		0	67,000	67,000	***	100.0	473,000	△ 406,000	△ 85.8
合	計	246,527,000	246,594,000	246,594,000	100.0	100.0	273,935,000	△ 27,341,000	△ 10.0

収入済額は、前年度と比べると 2,734 万 1,000 円 (10.0%) の減少となっており、予算現額に対する収入率は 100.0% となっている。減の主なものは、地方特例交付金 2,693 万 5,000 円である。

第 10 款 地方交付税

(単位 円・%)

項	区分	令和 5 年度			収入率		令和 4 年度	対前年度比較	
		予算現額	調定額	収入済額	予算比	調定比	収入済額	増減額	増減率
地方交付税		4,049,642,000	4,116,395,000	4,116,395,000	101.6	100.0	4,230,631,000	△ 114,236,000	△ 2.7
合	計	4,049,642,000	4,116,395,000	4,116,395,000	101.6	100.0	4,230,631,000	△ 114,236,000	△ 2.7

¹⁹ 環境性能割交付金：自動車取得税が廃止され、新たに燃費性能に応じて課税される自動車税環境性能割の一部が交付されるもの。

収入済額は、前年度と比べると1億1,423万6,000円(2.7%)の減少となっており、予算現額に対する収入率は101.6%となっている。

普通交付税の減の要因は、基準財政需要額が、臨時財政対策債償還基金費などの増加や基準財政需要額の一部が振り替えられる臨時財政対策債発行可能額の減少により11億3,612万5,000円(3.5%)の増となったのに対し、基準財政収入額が、その算定に用いる市民税などの増加により12億7,900万1,000円(4.5%)の増であったことによるものである。

また、特別交付税は震災復興分13万7,000円を含む3億9,175万3,000円となり、2,864万円(7.9%)増加している。

地方交付税総額では41億1,639万5,000円となり、歳入総額に占める割合で4.8%を占めることになった。

地方交付税の内訳、普通交付税の算定に当たっての基準財政需要額等は、次のとおりである。

地 方 交 付 税 状 況 表

(単位 千円)

年度	区分	普 通 交 付 税				特 別 交 付 税
		基準財政需要額	基準財政収入額	交付基準額	交付決定額	
令和5年度		33,483,724	29,759,082	3,724,642	3,724,642	391,753
令和4年度		32,347,599	28,480,081	3,867,518	3,867,518	363,113
比較増減		1,136,125	1,279,001	△142,876	△142,876	28,640

注 基準財政需要額、基準財政収入額及び交付基準額は錯誤措置調整後の額である。

第 11 款 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金

(単位 円・%)

項	区分	令 和 5 年 度			収 入 率		令 和 4 年 度	対 前 年 度 比 較	
		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 比	調 定 比	収 入 済 額	増 減 額	増 減 率
交通安全対策特別交付金		15,000,000	12,901,000	12,901,000	86.0	100.0	15,039,000	△2,138,000	△14.2
合 計		15,000,000	12,901,000	12,901,000	86.0	100.0	15,039,000	△2,138,000	△14.2

収入済額は、前年度と比べると213万8,000円(14.2%)の減少となっており、予算現額に対する収入率は86.0%となっている。

第 12 款 分担金及び負担金

(単位 円・%)

項	区分	令和 5 年度					収入率		令和 4 年度	対前年度比較	
		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算比	調定比	収入済額	増減額	増減率
負担金		401,334,000	401,876,996	398,783,434	52,800	3,040,762	99.4	99.2	452,491,988 5,200	△ 53,708,554	△ 11.9
合計		401,334,000	401,876,996	398,783,434	52,800	3,040,762	99.4	99.2	452,491,988 5,200	△ 53,708,554	△ 11.9

注 収入済額のうち、還付未済額を下段に表示している。

収入済額は、前年度と比べると 5,370 万 8,554 円 (11.9%) の減少となっており、予算現額に対する収入率は 99.4%、調定額に対する収入率は 99.2% となっている。減の主なものは、保育所運営費負担金 (保護者負担金) 5,260 万 4,931 円である。

保育所運営費負担金 (保護者負担金) の徴収率は、現年度分は前年度と同じ 99.9% で、滞納繰越分は 49.0% で前年度より 17.2 ポイント上昇しており、現年度分と滞納繰越分を合わせた合計は 99.6% で前年度より 0.1 ポイント上昇している。

収入未済額の主なものは、老人保護措置費負担金及び保育所運営費負担金 (保護者負担金) である。不納欠損額は、老人保護措置費負担金 4 万 9,800 円及び保育所運営費負担金 (保護者負担金) 3,000 円であり、不納欠損理由は、時効の完成によるものである。

担当課では、保育園在園期間中における徴収業務に力を入れ滞納繰越額の圧縮に努めるとともに、債権回収対策係と連携し、18 件 (前年度 16 件) の徴収困難債権を引き継いでいる。

負担金は、当該事業に充当する貴重な特定財源であるが、滞納は一般財源等の負担増を招くことになる。受益者負担の原則と公平性の観点から、今後も納入強化に向けた取組の継続を期待するものである。

第 13 款 使用料及び手数料

(単位 円・%)

項	区分	令和 5 年度					収入率		令和 4 年度	対前年度比較	
		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算比	調定比	収入済額	増減額	増減率
使用料		414,409,000	411,253,245	408,956,245	145,000	2,152,000	98.7	99.4	393,120,637	15,835,608	4.0
手数料		467,960,000	432,999,712	432,834,112	0	165,600	92.5	100.0	469,306,024	△ 36,471,912	△ 7.8
合計		882,369,000	844,252,957	841,790,357	145,000	2,317,600	95.4	99.7	862,426,661	△ 20,636,304	△ 2.4

収入済額は、前年度と比べると 2,063 万 6,304 円 (2.4%) の減少となっており、予算現額に対する収入率は 95.4%、調定額に対する収入率は 99.7%

となっている。

使用料については、前年度と比べると 1,583 万 5,608 円（4.0%）の増加となっている。増の主なものは、学童クラブ育成料 1,350 万円である。

手数料については、前年度と比べると 3,647 万 1,912 円（7.8%）の減少となっている。減の主なものは、清掃手数料 3,630 万 6,712 円である。

学童クラブ育成料の徴収率は、現年度分は 99.5%で前年度より 0.3 ポイント低下し、滞納繰越分は 20.2%で前年度より 7.0 ポイント低下しており、現年度分と滞納繰越分を合わせた合計は 98.6%で、前年度より 0.1 ポイント低下している。

不納欠損額の全額及び収入未済額の主なものは学童クラブ育成料であり、不納欠損の理由は、時効の完成によるものである。

学童クラブ育成料については、第 12 款における保育所運営費負担金（保護者負担金）と同様に、債権回収対策係と連携し、14 件（前年度 7 件）の徴収困難債権を引き継いでいる。

使用料は、当該事業に充当する貴重な特定財源であるが、滞納は一般財源等の負担増を招くことになる。受益者負担の原則と公平性の観点から、今後とも納入強化に向けた取組の継続を期待するものである。

第 14 款 国庫支出金

(単位 円・%)

項	区分	令和 5 年度				収入率		令和 4 年度 収入済額	対前年度比較	
		予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比	調定比		増減額	増減率
国庫負担金		11,004,000,000	10,686,288,737	10,686,288,737	0	97.1	100.0	10,921,089,600	△ 234,800,863	△ 2.1
国庫補助金		7,912,583,000	8,037,583,628	7,704,092,628	333,491,000	97.4	95.9	9,226,616,013	△ 1,522,523,385	△ 16.5
委託金		60,961,000	72,285,964	72,285,964	0	118.6	100.0	71,704,166	581,798	0.8
合計		18,977,544,000	18,796,158,329	18,462,667,329	333,491,000	97.3	98.2	20,219,409,779	△ 1,756,742,450	△ 8.7

収入済額は、前年度と比べると 17 億 5,674 万 2,450 円（8.7%）の減少となっており、予算現額に対する収入率は 97.3%、調定額に対する収入率は 98.2%となっている。減の主なものは、国庫補助金の新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金 11 億 34 万 1,000 円、生活支援臨時特別事業費補助金 9 億 9,897 万 1,978 円、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費補助金 6 億 2,274 万 4,000 円であり、増の主なものは、国庫補助金の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 16 億 9,766 万 8,105 円、子どものための教育・保育給付交付金 3 億 1,109 万 7,301 円、文化財保存事業費補助金 1 億 3,421 万 6,000 円である。

なお、収入未済額は、繰越明許費である戸籍住民基本台帳事務費、電力・

ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業費に係る未収入特定財源である。

第 15 款 都支出金

(単位 円・%)

項	区分	令和 5 年度			収入率		令和 4 年度 収入済額	対前年度比較	
		予算現額	調定額	収入済額	予算比	調定比		増減額	増減率
都負担金		4,423,445,000	4,193,492,587	4,193,492,587	94.8	100.0	4,017,413,327	176,079,260	4.4
都補助金		7,244,628,000	7,091,379,366	7,091,379,366	97.9	100.0	6,736,212,736	355,166,630	5.3
委託金		452,282,000	441,839,094	441,839,094	97.7	100.0	499,515,541	△ 57,676,447	△ 11.5
合計		12,120,355,000	11,726,711,047	11,726,711,047	96.8	100.0	11,253,141,604	473,569,443	4.2

収入済額は、前年度と比べると 4 億 7,356 万 9,443 円 (4.2%) の増加となっており、予算現額に対する収入率は 96.8%、調定額に対する収入率は 100.0%となっている。増の主なものは、都補助金の保育所等送迎バス等安全対策支援事業費補助金 1 億 8,690 万円、障害者日中活動系サービス推進事業補助金 1 億 5,327 万 4,000 円、保育所等利用多子世帯負担軽減事業補助金 1 億 4,230 万 4,000 円であり、減の主なものは、都補助金の都市計画道路整備事業費補助金 1 億 6,076 万 3,000 円、障害者施策推進区市町村包括補助事業補助金 1 億 5,424 万 6,000 円、生活応援事業補助金 9,994 万 9,000 円である。

第 16 款 財産収入

(単位 円・%)

項	区分	令和 5 年度				収入率		令和 4 年度 収入済額	対前年度比較	
		予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比	調定比		増減額	増減率
財産運用収入		94,132,000	95,940,959	93,288,082	2,652,877	99.1	97.2	71,783,233	21,504,849	30.0
財産売払収入		152,856,000	152,856,410	152,856,410	0	100.0	100.0	142,865,527	9,990,883	7.0
合計		246,988,000	248,797,369	246,144,492	2,652,877	99.7	98.9	214,648,760	31,495,732	14.7

収入済額は、前年度と比べると 3,149 万 5,732 円 (14.7%) の増加となっており、予算現額に対する収入率は 99.7%、調定額に対する収入率は 98.9%となっている。増の主なものは、財産運用収入の土地貸付収入 1,987 万 536

円である。

なお、収入未済額は建物貸付収入である。

第 17 款 寄附金

(単位 円・%)

項	区分	令和 5 年度			収入率		令和 4 年度 収入済額	対前年度比較	
		予算現額	調定額	収入済額	予算比	調定比		増減額	増減率
寄附金		63,785,000	95,358,103	95,358,103	149.5	100.0	175,068,034	△ 79,709,931	△ 45.5
合計		63,785,000	95,358,103	95,358,103	149.5	100.0	175,068,034	△ 79,709,931	△ 45.5

収入済額は、前年度と比べると 7,970 万 9,931 円 (45.5%) の減少となっており、予算現額に対する収入率は 149.5%、調定額に対する収入率は 100.0%となっている。減の主なものは、人にやさしいまちづくり条例による寄附金 7,900 万 6,000 円である。

第 18 款 繰入金

(単位 円・%)

項	区分	令和 5 年度			収入率		令和 4 年度 収入済額	対前年度比較	
		予算現額	調定額	収入済額	予算比	調定比		増減額	増減率
特別会計繰入		229,808,000	229,808,000	229,808,000	100.0	100.0	355,861,392	△ 126,053,392	△ 35.4
基金繰入金		3,281,864,000	2,656,367,137	2,656,367,137	80.9	100.0	1,738,221,940	918,145,197	52.8
合計		3,511,672,000	2,886,175,137	2,886,175,137	82.2	100.0	2,094,083,332	792,091,805	37.8

収入済額は、前年度と比べると 7 億 9,209 万 1,805 円 (37.8%) の増加となっており、予算現額に対する収入率は 82.2%、調定額に対する収入率は 100.0%となっている。増の主なものは、みどり基金繰入金 3 億 1,600 万円、財政調整基金繰入金 3 億円、まちづくり整備基金繰入金 1 億 6,800 万円であり、減の主なものは、介護保険特別会計繰入金 7,712 万 4,000 円、国民健康保険特別会計繰入金 6,562 万 7,392 円、庁舎整備基金繰入金 1,600 万円である。

第 19 款 繰越金

(単位 円・%)

項	区分	令和 5 年度			収入率		令和 4 年度	対前年度比較	
		予算現額	調定額	収入済額	予算比	調定比	収入済額	増減額	増減率
繰越金		3,519,770,000	3,519,770,083	3,519,770,083	100.0	100.0	4,839,204,408	△ 1,319,434,325	△ 27.3
合計		3,519,770,000	3,519,770,083	3,519,770,083	100.0	100.0	4,839,204,408	△ 1,319,434,325	△ 27.3

収入済額は、前年度と比べると 13 億 1,943 万 4,325 円 (27.3%) の減少となっており、予算現額及び調定額に対する収入率はともに 100.0% となっている。

なお、予算現額、調定額、収入済額には、前年度からの繰越明許費が含まれている。

第 20 款 諸収入

(単位 円・%)

項	区分	令和 5 年度					収入率		令和 4 年度	対前年度比較	
		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算比	調定比	収入済額	増減額	増減率
延滞金加算金及び過料		35,001,000	27,242,302	24,481,372	0	2,760,930	69.9	89.9	34,513,363 14,087	△ 10,031,991	△ 29.1
市預金利息		42,000	48,079	48,079	0	0	114.5	100.0	55,154	△ 7,075	△ 12.8
貸付金元金入		2,469,000	21,914,687	1,399,000	0	20,515,687	56.7	6.4	1,341,500	57,500	4.3
受託事業入		1,392,725,000	1,340,305,993	1,293,764,993	0	46,541,000	92.9	96.5	811,186,372	482,578,621	59.5
雑入		556,208,000	1,349,602,040	568,448,653	49,581,425	731,571,962	102.2	42.1	599,203,498	△ 30,754,845	△ 5.1
合計		1,986,445,000	2,739,113,101	1,888,142,097	49,581,425	801,389,579	95.1	68.9	1,446,299,887 14,087	441,842,210	30.5

注 収入済額のうち、還付未済額を下段に表示している。

収入済額は、前年度と比べると 4 億 4,184 万 2,210 円 (30.5%) の増加となっており、予算現額に対する収入率は 95.1%、調定額に対する収入率は 68.9% となっている。増の主なものは、受託事業収入の西東京都市計画道路 3・4・11 号線事業費 4 億 7,483 万 2,371 円、雑入の生活保護費返還徴収金 1,747 万 8,337 円、自転車駐車場整備センター負担金 1,055 万 1,231 円であり、減の主なものは、雑入の西東京都市計画道路 3・4・11 号線事業に伴う都補償金 2,231 万 9,219 円、都市農業活性化支援事業費補助金過年度分返還金 1,172 万 1,000 円、高齢者配食サービス利用者負担金 1,064 万 3,230 円である。

不納欠損額の主なものは、雑入の生活保護費返還徴収金 (国庫負担割合

75%、市負担割合 25%) であり、不納欠損の理由は、時効の完成によるものである。収入未済額の主なものは、雑入の生活保護費返還徴収金、受託事業収入の西東京都市計画道路 3・4・11 号線事業費及び貸付金元金収入の生活つなぎ資金貸付金元金収入である。

特に生活保護費返還徴収金については、「生活保護法施行に係る返還金等事務取扱要領」に基づき債権管理を実施しているが、滞納繰越分は依然として増加傾向が続いていることから、その要因を分析し、可能な限り返還徴収金が生じないような取組への工夫をすることが必要である。

なお、受託事業収入（東京都からの収入）の収入未済額は、繰越明許費である都市計画道路 3・4・11 号線整備事業費に係る未収入特定財源である。

第 21 款 市 債

(単位 円・%)

項	区分	令和 5 年度			収入率		令和 4 年度 収入済額	対前年度比較	
		予算現額	調定額	収入済額	予算比	調定比		増減額	増減率
市	債	740,400,000	705,500,000	705,500,000	95.3	100.0	1,067,200,000	△ 361,700,000	△ 33.9
合	計	740,400,000	705,500,000	705,500,000	95.3	100.0	1,067,200,000	△ 361,700,000	△ 33.9

収入済額は、前年度と比べると 3 億 6,170 万円 (33.9%) の減少となっており、予算現額に対する収入率は 95.3%、調定額に対する収入率は 100.0% となっている。減は、教育債 3 億 1,990 万円、総務債 1 億 7,300 万円、土木債 3,730 万円であり、増は、消防債 1 億 4,850 万円、民生債 2,000 万円である。なお、本年度も前年度に引き続き、臨時財政対策債の借入れを全額抑制している。

市債借入現在高は、次頁のとおりである。

市 債 現 在 高 (額) 表

(単位 円)

区 分	令 和 4 年 度 末 現 在 高	令 和 5 年 度		令 和 5 年 度 末 現 在 高
		発 行 額	償 還 元 金	
総 務 債	845,502,849	161,200,000	53,777,484	952,925,365
民 生 債	832,001,332	20,000,000	103,834,865	748,166,467
衛 生 債	6,386,530	0	3,166,351	3,220,179
土 木 債	8,977,666,767	336,200,000	701,121,556	8,612,745,211
消 防 債	143,390,628	148,500,000	18,784,790	273,105,838
教 育 債	12,369,798,264	39,600,000	919,011,008	11,490,387,256
住民税等減税補てん債	236,669,913	0	97,086,199	139,583,714
臨時財政対策債	25,810,523,516	0	2,648,290,905	23,162,232,611
減収補てん債	282,963,552	0	35,370,444	247,593,108
合 計	49,504,903,351	705,500,000	4,580,443,602	45,629,959,749

(3) 歳出決算の状況

歳出決算の状況は、決算審査資料第3表のとおりである。

歳出総額に占める割合は、民生費 55.2%、教育費 9.0%、総務費 8.1%、土木費 8.0%、その他 19.7%である。

歳出決算の款・項ごとの状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位 円・%)

項	区分	令和5年度				令和4年度	対前年度比較	
		予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
議会費		451,650,000	432,400,214	95.7	19,249,786	424,431,190	7,969,024	1.9
合計		451,650,000	432,400,214	95.7	19,249,786	424,431,190	7,969,024	1.9

支出済額は、前年度と比べると796万9,024円(1.9%)の増加となっており、予算現額に対する執行率は95.7%となっている。増の主なものは、議員報酬等659万5,318円である。

不用額は、1,924万9,786円である。

第2款 総務費

(単位 円・%)

項	区分	令和5年度					令和4年度	対前年度比較	
		予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増減額	増減率
総務管理費		5,597,353,000	5,381,334,392	96.1	0	216,018,608	5,501,518,070	△120,183,678	△2.2
徴税費		810,685,000	781,368,492	96.4	0	29,316,508	762,863,265	18,505,227	2.4
戸籍住民基本台帳費		495,921,000	454,246,667	91.6	19,393,000	22,281,333	480,873,208	△26,626,541	△5.5
選挙費		48,972,000	45,852,820	93.6	0	3,119,180	185,792,653	△139,939,833	△75.3
統計調査費		32,309,000	28,157,497	87.2	0	4,151,503	21,680,530	6,476,967	29.9
監査委員費		51,443,000	47,899,835	93.1	0	3,543,165	48,988,811	△1,088,976	△2.2
合計		7,036,683,000	6,738,859,703	95.8	19,393,000	278,430,297	7,001,716,537	△262,856,834	△3.8

支出済額は、前年度と比べると2億6,285万6,834円(3.8%)の減少となっており、予算現額に対する執行率は95.8%となっている。なお、繰越明許費として6,233万2,000円が前年度から繰り越されている。減の主なものは、総務管理費の一般職定年退職手当4億6,103万6,400円、旧市民会館関

連事業費 1 億 8,900 万 8,795 円、田無第二庁舎等整備事業費 1 億 6,888 万 4,000 円であり、増の主なものは、総務管理費の物価高騰対応生活応援事業費 5 億 9,126 万 6,970 円、一般職普通退職手当 1 億 4,733 万 1,720 円、庁舎整備基金積立金 1 億 179 万 7,058 円である。また、繰越明許費として戸籍住民基本台帳事務費 1,939 万 3,000 円を本年度から翌年度に繰り越している。不用額は、2 億 7,843 万 297 円である。

第 3 款 民生費

(単位 円・%)

項	区分	令和 5 年 度				令和 4 年度	対 前 年 度 比 較		
		予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増減額	増減率
社会福祉費		21,110,225,000	20,009,363,138	94.8	314,098,000	786,763,862	19,154,773,033	854,590,105	4.5
児童福祉費		19,021,832,000	17,811,780,493	93.6	0	1,210,051,507	17,439,777,439	372,003,054	2.1
生活保護費		8,212,251,000	8,078,400,934	98.4	0	133,850,066	7,742,810,397	335,590,537	4.3
合 計		48,344,308,000	45,899,544,565	94.9	314,098,000	2,130,665,435	44,337,360,869	1,562,183,696	3.5

支出済額は、前年度と比べると 15 億 6,218 万 3,696 円 (3.5%) の増加となっており、予算現額に対する執行率は 94.9% となっている。増の主なものは、社会福祉費の電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業費 20 億 4,353 万 5,651 円、国民健康保険特別会計繰出金 5 億 8,885 万 3,886 円、児童福祉費の子育て世帯生活支援特別給付金 (低所得世帯以外の世帯分) 給付事業費 4 億 2,473 万 3,805 円であり、減の主なものは、社会福祉費の電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費 9 億 9,896 万 8,961 円、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費 6 億 2,279 万 6,861 円、児童福祉費の子育て世帯生活支援特別給付金追加給付事業費 4 億 8,373 万 4,435 円である。また、繰越明許費として電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業費 3 億 1,409 万 8,000 円を本年度から翌年度に繰り越している。

不用額は、21 億 3,066 万 5,435 円である。

第 4 款 衛生費

(単位 円・%)

項	区分	令和 5 年 度				令和 4 年度	対 前 年 度 比 較		
		予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増減額	増減率
保健衛生費		4,298,740,000	3,461,224,138	80.5	16,872,000	820,643,862	4,373,145,640	△ 911,921,502	△ 20.9
清 掃 費		3,011,246,000	2,981,442,375	99.0	0	29,803,625	2,920,841,010	60,601,365	2.1
合 計		7,309,986,000	6,442,666,513	88.1	16,872,000	850,447,487	7,293,986,650	△ 851,320,137	△ 11.7

支出済額は、前年度と比べると8億5,132万137円(11.7%)の減少となっており、予算現額に対する執行率は88.1%となっている。なお、繰越明許費として8億4,857万4,000円が前年度から繰り越されている。減の主なものは、保健衛生費の新型コロナウイルスワクチン接種事業費14億9,061万4,574円、感染症予防事業費3,227万8,452円、清掃費の職員人件費2,926万658円であり、増の主なものは、保健衛生費の超過交付返還金等3億3,021万4,338円、出産・子育て応援事業費1億8,333万4,287円、地球温暖化対策事業費6,922万6,246円である。また、繰越明許費として新型コロナウイルスワクチン接種事業費1,687万2,000円を本年度から翌年度に繰り越している。

不用額は、8億5,044万7,487円である。

第5款 労働費

(単位 円・%)

項	区分	令和5年度				令和4年度	対前年度比較	
		予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
労働諸費		13,637,000	11,821,865	86.7	1,815,135	12,309,481	△487,616	△4.0
合計		13,637,000	11,821,865	86.7	1,815,135	12,309,481	△487,616	△4.0

支出済額は、前年度と比べると48万7,616円(4.0%)の減少となっており、予算現額に対する執行率は86.7%となっている。減の主なものは、労政関係事務費53万9,445円である。

不用額は、181万5,135円である。

第6款 農林費

(単位 円・%)

項	区分	令和5年度				令和4年度	対前年度比較	
		予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
農業費		112,110,000	98,679,377	88.0	13,430,623	123,171,014	△24,491,637	△19.9
合計		112,110,000	98,679,377	88.0	13,430,623	123,171,014	△24,491,637	△19.9

支出済額は、前年度と比べると2,449万1,637円(19.9%)の減少となっており、予算現額に対する執行率は88.0%となっている。減の主なものは、多様な農業経営支援事業費1,462万5,348円、超過交付返還金等837万1,000円である。

不用額は、1,343万623円である。

第7款 商工費

(単位 円・%)

項	区分	令和5年度				令和4年度	対前年度比較	
		予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
商工費		522,775,000	485,370,797	92.8	37,404,203	723,585,767	△238,214,970	△32.9
合計		522,775,000	485,370,797	92.8	37,404,203	723,585,767	△238,214,970	△32.9

支出済額は、前年度と比べると2億3,821万4,970円(32.9%)の減少となっており、予算現額に対する執行率は92.8%となっている。減の主なものは、商工振興対策費2億6,020万1,523円であり、増の主なものは、資金融資事業費2,110万1,628円である。

不用額は、3,740万4,203円である。

第8款 土木費

(単位 円・%)

項	区分	令和5年度					令和4年度	対前年度比較	
		予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増減額	増減率
土木管理費		467,270,000	439,541,281	94.1	0	27,728,719	433,353,640	6,187,641	1.4
道路橋梁費		1,061,497,000	995,818,302	93.8	0	65,678,698	753,677,299	242,141,003	32.1
河川費		24,775,000	20,400,388	82.3	0	4,374,612	12,522,645	7,877,743	62.9
都市計画費		5,334,260,000	5,082,457,042	95.3	46,541,000	205,261,958	5,382,092,416	△299,635,374	△5.6
住宅費		147,439,000	124,737,301	84.6	0	22,701,699	122,767,793	1,969,508	1.6
合計		7,035,241,000	6,662,954,314	94.7	46,541,000	325,745,686	6,704,413,793	△41,459,479	△0.6

支出済額は、前年度と比べると4,145万9,479円(0.6%)の減少となっており、予算現額に対する執行率は94.7%となっている。なお、繰越明許費として1億1,931万6,000円が前年度から繰り越されている。減の主なものは、都市計画費の都市計画道路3・4・24号線整備事業費10億4,534万1,764円、都市計画事業基金積立金1億5,639万2,931円、道路橋梁費の道路新設改良事業費6,540万1,504円であり、増の主なものは、都市計画費の都市計画道路3・4・11号線整備事業費4億7,341万1,720円、公園整備事業費4億1,811万6,114円、道路橋梁費の道路維持補修事業費1億9,385万5,870円である。また、繰越明許費として都市計画道路3・4・11号線整備事業費4,654万1,000円を本年度から翌年度に繰り越している。

不用額は、3億2,574万5,686円である。

第9款 消防費

(単位 円・%)

項	区分	令和5年度				令和4年度	対前年度比較	
		予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
	消防費	2,633,857,000	2,609,826,187	99.1	24,030,813	2,450,950,263	158,875,924	6.5
	合計	2,633,857,000	2,609,826,187	99.1	24,030,813	2,450,950,263	158,875,924	6.5

支出済額は、前年度と比べると1億5,887万5,924円(6.5%)の増加となっており、予算現額に対する執行率は99.1%となっている。増の主なものは、防災行政無線維持管理費1億4,751万7,358円、消防団活動費1,047万558円である。

不用額は、2,403万813円である。

第10款 教育費

(単位 円・%)

項	区分	令和5年度				令和4年度	対前年度比較	
		予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
	教育総務費	1,524,750,000	1,452,245,576	95.2	72,504,424	1,483,086,254	△30,840,678	△2.1
	小学校費	2,509,009,000	2,350,460,975	93.7	158,548,025	2,381,491,858	△31,030,883	△1.3
	中学校費	1,042,923,000	967,262,735	92.7	75,660,265	1,324,072,810	△356,810,075	△26.9
	幼稚園費	1,088,240,000	907,194,442	83.4	181,045,558	1,017,766,476	△110,572,034	△10.9
	社会教育費	1,269,953,000	1,220,002,341	96.1	49,950,659	1,061,747,546	158,254,795	14.9
	保健体育費	605,353,000	585,550,225	96.7	19,802,775	563,823,102	21,727,123	3.9
	合計	8,040,228,000	7,482,716,294	93.1	557,511,706	7,831,988,046	△349,271,752	△4.5

支出済額は、前年度と比べると3億4,927万1,752円(4.5%)の減少となっており、予算現額に対する執行率は93.1%となっている。なお、繰越明許費として2,594万2,000円が前年度から繰り越されている。減の主なものは、中学校費の中学校維持管理費3億7,305万6,433円、小学校費の小学校維持管理費6,734万4,195円、教育総務費の児童・生徒応援事業費6,253万1,172円であり、増の主のものは、社会教育費の文化財保護事業費1億4,718万7,008円、保健体育費の体育施設維持管理費4,385万8,160円、小学校費

の小学校給食事業費 2,513 万 5,946 円である。

不用額は、5 億 5,751 万 1,706 円である。

第 11 款 公債費

(単位 円・%)

項	区分	令和 5 年度				令和 4 年度	対前年度比較	
		予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
公債費		4,715,022,000	4,714,661,536	100.0	360,464	4,763,552,057	△ 48,890,521	△ 1.0
合計		4,715,022,000	4,714,661,536	100.0	360,464	4,763,552,057	△ 48,890,521	△ 1.0

支出済額は、前年度と比べると 4,889 万 521 円 (1.0%) の減少となり、予算現額に対する執行率は 100.0% となっている。減の主なものは、臨時財政対策債元利償還金 4,456 万 1,763 円、住民税等減税補てん債元利償還金 2,674 万 2,574 円、消防債元利償還金 1,161 万 3,176 円であり、増の主なものは、教育債元利償還金 3,614 万 7,904 円である。

不用額は、36 万 464 円である。

第 12 款 諸支出金

(単位 円・%)

項	区分	令和 5 年度				令和 4 年度	対前年度比較	
		予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
土地開発基金費		3,000	1,915	63.8	1,085	1,918	△ 3	△ 0.2
財政調整基金費		1,605,431,000	1,605,428,364	100.0	2,636	2,018,953,667	△ 413,525,303	△ 20.5
合計		1,605,434,000	1,605,430,279	100.0	3,721	2,018,955,585	△ 413,525,306	△ 20.5

支出済額は、前年度と比べると 4 億 1,352 万 5,306 円 (20.5%) の減少となり、予算現額に対する執行率は 100.0% となっている。減の主のものは、財政調整基金費 4 億 1,352 万 5,303 円である。

不用額は、3,721 円である。

第 13 款 予備費

(単位 円・%)

項	区 分	令 和 5 年 度			令 和 4 年 度	対 前 年 度 比 較		
		予 算 額	充 用 額	充 用 率	予 算 現 額	充 用 額	増 減 額	増 減 率
予 備 費		141,857,000	120,357,000	84.8	21,500,000	23,113,000	97,244,000	420.7
合 計		141,857,000	120,357,000	84.8	21,500,000	23,113,000	97,244,000	420.7

注 予算額は、補正予算額を含む。

予備費充用額は、1億2,035万7,000円（18件）であり、前年度と比べると9,724万4,000円（420.7%）の増加となっている。主な内容は、キャッシュレス決済ポイント還元事業委託料5,180万円（2件）、市税還付金・還付加算金3,600万円、自転車用ヘルメット購入費用助成金等1,062万3,000円（3件）となっている。

予備費の充用状況は、次のとおりである。

(単位 円・件)

区	分	充 用 額	件 数
議 会	費	362,000	1
	議 会 費	362,000	1
総 務	費	46,364,000	7
	総 務 管 理 費	10,323,000	5
	徴 税 費	36,041,000	2
衛 生	費	9,859,000	2
	保 健 衛 生 費	9,859,000	2
商 工	費	51,800,000	2
	商 工 費	51,800,000	2
土 木	費	11,819,000	5
	土 木 管 理 費	10,623,000	3
	都 市 計 画 費	1,196,000	2
教 育	費	153,000	1
	教 育 総 務 費	153,000	1
合 計		120,357,000	18

(4) 予算の流用状況

予算の流用額は3,182万4,000円(36件)であり、前年度は1,979万6,000円(26件)である。

予算の流用状況は、次のとおりである。

(単位 円・件)

区	分	流 用 額	件 数
総	務 費	1,795,000	5
	総 務 管 理 費	1,751,000	2
	徴 税 費	36,000	2
	監 査 委 員 費	8,000	1
民	生 費	754,000	9
	社 会 福 祉 費	55,000	4
	児 童 福 祉 費	689,000	4
	生 活 保 護 費	10,000	1
衛	生 費	884,000	7
	保 健 衛 生 費	726,000	6
	清 掃 費	158,000	1
農	林 費	5,000	1
	農 業 費	5,000	1
商	工 費	5,500,000	1
	商 工 費	5,500,000	1
土	木 費	8,141,000	4
	道 路 橋 梁 費	7,794,000	2
	都 市 計 画 費	347,000	2
教	育 費	14,745,000	9
	教 育 総 務 費	1,000	1
	小 学 校 費	1,298,000	3
	中 学 校 費	379,000	1
	幼 稚 園 費	5,000	1
	保 健 体 育 費	13,062,000	3
合	計	31,824,000	36

(5) 債務負担行為の状況

令和5年度末における債務負担行為限度額は145億731万7,000円であり、前年度と比べると14億9,361万円の増加となっている。債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額は76億3,580万3,036円であり、前年度と比べると26億1,798万9,159円の増加となっている。

債務負担行為の状況のうち、本年度の支出の主なものは、統合情報システム構築運用委託料、指定管理料、各種システム機器リース料である。

債務負担行為は、地方債と同様に後年度の財政負担を伴うものであり、将来の財政硬直化をもたらすこととなるので慎重な運用を行うべきである。

債務負担行為の状況は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	債務負担行為 限 度 額	令和4年度末 までの支出額	令和5年度 支 出 額	令和6年度以降 支 出 予 定 額
債務負担行為1	571,326,000	—	—	510,505,000
債務負担行為2	13,935,991,000	3,521,379,286	1,491,352,516	7,125,298,036
総 額	14,507,317,000	3,521,379,286	1,491,352,516	7,635,803,036

注 債務負担行為1は土地開発公社に対する債務負担行為であり、債務負担行為2は土地開発公社以外の債務負担行為である。

【参考】前年度の債務負担行為の状況

(単位 円)

債務負担行為 限 度 額	令和3年度末 までの支出額	令和4年度 支 出 額	令和5年度以降 支 出 予 定 額
13,013,707,000	3,887,722,854	2,569,524,059	5,017,813,877

特 別 会 計

3 国民健康保険特別会計

歳入歳出決算の状況は、決算審査資料第5表のとおりである。

(1) 決算収支

当初予算額は199億4,617万2,000円であったが、3回の補正で2億5,076万9,000円を増額し、予算現額が201億9,694万1,000円となっている。

実質収支額は、2億2,796万1,501円の黒字で、前年度の実質収支額2億6,423万1,286円を差し引いた単年度収支額は、3,626万9,785円の赤字となっている。

決算収支状況は、次のとおりである。

決 算 収 支 状 況 表

(単位 円)

区分	年度	令和5年度	令和4年度	比較増減
歳入決算額 A		19,565,049,471	19,321,093,085	243,956,386
歳出決算額 B		19,337,087,970	19,056,861,799	280,226,171
歳入歳出差引額 (A - B) C		227,961,501	264,231,286	△ 36,269,785
翌年度へ繰り越すべき財源額 D		0	0	0
実質収支額 (C - D) E		227,961,501	264,231,286	△ 36,269,785
単年度収支額 (E - 前年度 E) F		△ 36,269,785	△ 111,913,106	75,643,321

(2) 歳入決算の状況

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和5年度	20,196,941,000	19,971,108,819	19,565,049,471 7,167,872	44,116,322	369,110,898	96.8	97.9
令和4年度	19,668,638,000	19,734,280,099	19,321,093,085 7,721,462	52,111,023	368,797,453	98.2	97.9
比較増減	528,303,000	236,828,720	243,956,386 △ 553,590	△ 7,994,701	313,445	△ 1.4	0.0

注 (1) 収入済額のうち、還付未済額を下段に表示している。

(2) 表中の収入率は、還付未済額を差し引いた純収入の割合を示したものである。

収入済額は、前年度と比べると2億4,395万6,386円(1.3%)の増加となっており、予算現額に対する収入率は96.8%、調定額に対する収入率は97.9%となっている。増の主なものは、繰入金6億6,835万3,886円であり、減の主なものは、国民健康保険料1億7,358万6,140円、都支出金1億2,977万375円、繰越金1億1,191万3,106円である。

国民健康保険料の徴収状況は、次のとおりである。

国民健康保険料徴収状況表

(単位 円・%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	徴 収 率
令和 5 年 度	現 年 度 分	3,712,367,500	3,522,938,758 6,927,272	17,500	196,338,514	94.7
	滞 納 繰 越 分	358,458,363	147,043,760 238,000	43,508,328	168,144,275	41.0
	合 計	4,070,825,863	3,669,982,518 7,165,272	43,525,828	364,482,789	90.0
令和 4 年 度	現 年 度 分	3,881,504,000	3,683,741,794 7,528,462	47,500	205,243,168	94.7
	滞 納 繰 越 分	370,508,660	159,826,864 181,900	51,014,201	159,849,495	43.1
	合 計	4,252,012,660	3,843,568,658 7,710,362	51,061,701	365,092,663	90.2

注 (1) 収入済額のうち、還付未済額を下段に表示している。

(2) 表中の徴収率は、還付未済額を差し引いた純収入の割合を示したものである。

国民健康保険料の徴収率は本年度が 90.0%で、前年度の 90.2%に比べ 0.2 ポイント低下している。都内 26 市の中では 12 位（前年度 11 位）に位置している。

収入未済額の合計は 3 億 6,448 万 2,789 円で、前年度と比べ 60 万 9,874 円（0.2%）の減少となっている。不納欠損額は 4,352 万 5,828 円であり、前年度と比べると 753 万 5,873 円（14.8%）の減少となっている。

担当課では現年度分の徴収を強化するとともに、債権回収対策係と連携して、本年度は 211 件（前年度 249 件）の徴収困難債権を引き継いでいる。現年度分の徴収率は前年度と同じ 94.7%となった。滞納繰越分の徴収率は 41.0%で、前年度と比べ 2.1 ポイント低下した。

引き続き、現年度分の徴収率の改善に向けて取り組むとともに、滞納繰越額の圧縮に努め、国民健康保険財政の健全化及び負担の公平性の観点から、納入強化に向けた取組を期待するものである。

不納欠損額の国民健康保険法及び地方税法上の該当条項別内訳は、次頁のとおりであるが、債権管理については、今後も時効の更新等を含め適正な判断と処理をすることが必要である。

国民健康保険料不納欠損額内訳表

(単位 円)

国民健康保険法		地 方 税 法				合 計	
第 110 条 該 当		第15条の7第4項該当		第15条の7第5項該当			
件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
4,283	43,170,628	0	0	57	355,200	4,340	43,525,828
2年経過時効分		執行停止後 3年間経過分		即時消滅分			

注(1)国民健康保険法第110条該当

保険料等を徴収する権利は、2年を経過したときに時効によって消滅するものである。ただし、督促等によって、時効の更新が行われる。

(2)地方税法第15条の7該当

地方団体の長は、滞納者に滞納処分できる財産がないときや滞納処分をすることによって生活を著しく窮迫させるおそれがあるなどの場合に、滞納処分の執行を停止し、その状態が3年継続した場合は、滞納者の納入する義務が消滅する(第4項)。また、徴収できないことが明らかな場合には地方団体の長は、直ちに納入する義務を消滅させることができる(第5項)。

一般会計繰入金²⁰の状況は、次のとおりである。

一 般 会 計 繰 入 金 状 況 表

(単位 円)

年 度 区 分	年度		
	令和5年度	令和4年度	比較増減
法定内繰入金	1,013,268,684	1,002,731,798	10,536,886
法定外繰入金	2,097,317,000	1,519,000,000	578,317,000
合 計	3,110,585,684	2,521,731,798	588,853,886

一般会計繰入金は、前年度と比べると5億8,885万3,886円(23.4%)の増加となっている。法定外繰入金の増の主な要因は、被保険者数の減少による国民健康保険料の減や市が東京都へ納付する国民健康保険事業費納付金が増となったことによるものである。

一般会計繰入金の歳入総額に占める割合は15.9%で、そのうち法定外繰入金の割合は10.7%となっており、一般会計を圧迫する要因の一つとなっている。負担の公平性を確保する上でも、引き続き本特別会計に対する一般会計繰入金の抑制に努めていく必要がある。

なお、第4次行財政改革大綱では、国民健康保険特別会計の健全化を実施

²⁰ 一般会計から国民健康保険特別会計への繰出しについては、低所得者に対する保険料軽減相当額を公費で補填する保険基盤安定制度及び職員給与費等の事務費など、国が定めた繰出し基準に基づく法定内繰入金や赤字補填を目的とした法定外繰入金がある。

項目に位置付け、法定外繰入金を抑制することを目的とし、収納率の維持・向上等による歳入の確保とともに、医療費適正化事業等による歳出の適正化に取り組んでいる。

(3) 歳出決算の状況

(単位 円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
令和5年度	20,196,941,000	19,337,087,970	859,853,030	95.7
令和4年度	19,668,638,000	19,056,861,799	611,776,201	96.9
比較増減	528,303,000	280,226,171	248,076,829	△1.2

支出済額は、前年度と比べると2億8,022万6,171円(1.5%)の増加となっており、予算現額に対する執行率は95.7%となっている。増の主なものは、国民健康保険事業費納付金4億1,883万8,426円であり、減の主なものは、諸支出金1億918万8,251円、保険給付費3,445万950円である。

不用額は、8億5,985万3,030円である。

保険給付費の内訳は、次のとおりである。

保険給付費内訳表

(単位 円・%)

区分 \ 年度	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
療養諸費	10,518,595,783	10,566,311,847	△47,716,064	△0.5
高額療養費	1,465,762,537	1,454,334,001	11,428,536	0.8
移送費	0	82,670	△82,670	皆減
出産育児諸費	43,318,040	35,486,765	7,831,275	22.1
葬祭諸費	10,450,000	11,350,000	△900,000	△7.9
結核・精神医療給付金	19,832,838	19,567,883	264,955	1.4
傷病手当金	370,042	5,647,024	△5,276,982	△93.4
合計	12,058,329,240	12,092,780,190	△34,450,950	△0.3

4 駐車場事業特別会計

歳入歳出決算の状況は、決算審査資料第6表のとおりである。

(1) 決算収支

当初予算額は1億1,301万3,000円であったが、1回の補正で490万3,000円を増額し、予算現額が1億1,791万6,000円となっている。

実質収支額は992万3,049円の黒字で、前年度の実質収支額490万4,409円を差し引いた単年度収支額は、501万8,640円の黒字となっている。

決算収支状況は、次のとおりである。

決 算 収 支 状 況 表

(単位 円)

区 分	年 度		比 較 増 減
	令和5年度	令和4年度	
歳 入 決 算 額 A	118,975,698	121,355,920	△ 2,380,222
歳 出 決 算 額 B	109,052,649	116,451,511	△ 7,398,862
歳入歳出差引額(A - B) C	9,923,049	4,904,409	5,018,640
翌年度へ繰り越すべき財源額 D	0	0	0
実 質 収 支 額 (C - D) E	9,923,049	4,904,409	5,018,640
単年度収支額(E - 前年度E) F	5,018,640	△ 4,285,363	9,304,003

(2) 歳入決算の状況

(単位 円・%)

年度	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
					予 算 比	調 定 比
令和5年度		117,916,000	118,975,698	118,975,698	100.9	100.0
令和4年度		122,202,000	121,355,920	121,355,920	99.3	100.0
比 較 増 減		△ 4,286,000	△ 2,380,222	△ 2,380,222	1.6	0.0

収入済額は、前年度と比べると238万222円(2.0%)の減少となっており、予算現額に対する収入率は100.9%、調定額に対する収入率は100.0%となっている。減の主なものは、繰越金428万5,363円であり、増の主なものは、使用料及び手数料275万9,928円である。

駐車場使用料の状況は、次のとおりである。

駐 車 場 使 用 料 状 況 表

(単位 円)

年度 区分	令和5年度	令和4年度	比較増減
駐車場使用料	114,015,000	111,255,000	2,760,000

本年度の使用料は、前年度と比べて276万円(2.5%)の増加となっている。

使用料収入は平成14年度の1億9,783万9,800円をピークに減少傾向にあるが、本年度は前年度と比べると276万円増の1億1,401万5,000円となった。今後も市内大型商業施設の開店による影響など、使用料や利用台数の推移を注視し、更なる利用促進に向けた検討が必要である。

(3) 歳出決算の状況

(単位 円・%)

年度 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
令和5年度	117,916,000	109,052,649	8,863,351	92.5
令和4年度	122,202,000	116,451,511	5,750,489	95.3
比較増減	△4,286,000	△7,398,862	3,112,862	△2.8

支出済額は、前年度と比べると739万8,862円(6.4%)の減少となっており、予算現額に対する執行率は92.5%となっている。減は、駐車場費739万8,862円である。

不用額は、886万3,351円である。

5 介護保険特別会計

歳入歳出決算の状況は、決算審査資料第7表のとおりである。

(1) 決算収支

当初予算額は177億7,345万円であったが、2回の補正で5億4,942万4,000円を増額し、予算現額が183億2,287万4,000円となっている。

実質収支額は3億3,409万9,135円の黒字で、前年度の実質収支額5億1,997万2,537円を差し引いた単年度収支額は、1億8,587万3,402円の赤字となっている。

決算収支状況は、次のとおりである。

決 算 収 支 状 況 表

(単位 円)

区分	年度	令和5年度	令和4年度	比較増減
歳入決算額 A		18,412,422,068	18,197,132,525	215,289,543
歳出決算額 B		18,078,322,933	17,677,159,988	401,162,945
歳入歳出差引額 (A - B) C		334,099,135	519,972,537	△ 185,873,402
翌年度へ繰り越すべき財源額 D		0	0	0
実質収支額 (C - D) E		334,099,135	519,972,537	△ 185,873,402
単年度収支額 (E - 前年度 E) F		△ 185,873,402	△ 177,048,240	△ 8,825,162

(2) 歳入決算の状況

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和5年度	18,322,874,000	18,433,387,051	18,412,422,068 6,134,300	3,210,600	23,888,683	100.5	99.9
令和4年度	18,226,474,000	18,224,342,346	18,197,132,525 6,985,500	4,796,291	29,399,030	99.8	99.8
比較増減	96,400,000	209,044,705	215,289,543 △ 851,200	△ 1,585,691	△ 5,510,347	0.7	0.1

注 (1) 収入済額のうち、還付未済額を下段に表示している。

(2) 表中の収入率は、還付未済額を差し引いた純収入の割合を示したものである。

収入済額は、前年度と比べると2億1,528万9,543円(1.2%)の増加となっており、予算現額に対する収入率は100.5%、調定額に対する収入率は99.9%となっている。増の主なものは、繰入金1億3,307万5,500円、都支出金1億2,628万105円、支払基金交付金7,898万1,000円であり、減の主なものは、繰越金1億7,704万8,240円である。

なお、介護保険法等に基づき、介護給付費等の一定割合に相当する額を一般会計から繰り入れている。

介護保険料の徴収状況は、次のとおりである。

介護保険料徴収状況表

(単位 円・%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	徴 収 率
令和 5 年度	現 年 度 分	3,512,801,200	3,505,749,300 6,075,400	0	13,127,300	99.6
	滞 納 繰 越 分	27,942,773	15,189,285 58,900	3,210,600	9,601,788	54.1
	合 計	3,540,743,973	3,520,938,585 6,134,300	3,210,600	22,729,088	99.3
令和 4 年度	現 年 度 分	3,495,934,600	3,485,789,112 6,685,000	0	16,830,488	99.5
	滞 納 繰 越 分	36,078,173	20,406,097 300,500	4,796,291	11,176,285	55.7
	合 計	3,532,012,773	3,506,195,209 6,985,500	4,796,291	28,006,773	99.1

注 (1) 収入済額のうち、還付未済額を下段に表示している。

(2) 表中の徴収率は、還付未済額を差し引いた純収入の割合を示したものである。

介護保険料の徴収率は、本年度が 99.3% で、前年度の 99.1% に比べ 0.2 ポイント上昇している。

収入未済額の合計は 2,272 万 9,088 円で、前年度と比べ 527 万 7,685 円 (18.8%) の減少となっている。不納欠損額の合計は 321 万 600 円で、前年度と比べ 158 万 5,691 円 (33.1%) の減少となっており、不納欠損の理由は、時効の完成によるものである。

担当課では現年度分の徴収を強化するとともに、本年度は 68 件 (前年度 77 件) の徴収困難債権を債権回収対策係に引き継いでいる。

引き続き、現年度分の滞納者への早期対応と滞納繰越額の圧縮に努め、納入強化に向けた取組を期待するものである。

(3) 歳出決算の状況

(単位 円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
令和5年度	18,322,874,000	18,078,322,933	244,551,067	98.7
令和4年度	18,226,474,000	17,677,159,988	549,314,012	97.0
比較増減	96,400,000	401,162,945	△ 304,762,945	1.7

支出済額は、前年度と比べると4億116万2,945円(2.3%)の増加となっており、予算現額に対する執行率は98.7%となっている。増の主なものは、保険給付費4億6,284万5,812円、基金積立金6,339万1,525円、地域支援事業費4,850万5,524円であり、減は、諸支出金2億717万4,721円である。

不用額は、2億4,455万1,067円である。

保険給付費の内訳は、次のとおりである。

保険給付費内訳表

(単位 円・%)

区分 \ 年度	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
介護サービス等諸費	15,834,312,345	15,394,517,693	439,794,652	2.9
介護予防サービス等諸費	215,838,248	205,148,548	10,689,700	5.2
その他諸費	19,088,674	18,646,360	442,314	2.4
高額介護サービス等費	467,279,065	452,831,259	14,447,806	3.2
高額医療合算 介護サービス等費	70,620,182	73,148,842	△ 2,528,660	△ 3.5
合計	16,607,138,514	16,144,292,702	462,845,812	2.9

6 後期高齢者医療特別会計

歳入歳出決算の状況は、決算審査資料第8表のとおりである。

(1) 決算収支

当初予算額は53億9,268万9,000円であったが、2回の補正で5,215万2,000円を減額し、予算現額が53億4,053万7,000円となっている。

実質収支額は4,255万7,829円の黒字で、前年度の実質収支額3,971万2,906円を差し引いた単年度収支額は、284万4,923円の黒字となっている。

決算収支状況は、次のとおりである。

決 算 収 支 状 況 表

(単位 円)

区分	年度		
	令和5年度	令和4年度	比較増減
歳入決算額 A	5,353,235,738	5,185,677,428	167,558,310
歳出決算額 B	5,310,677,909	5,145,964,522	164,713,387
歳入歳出差引額(A - B) C	42,557,829	39,712,906	2,844,923
翌年度へ繰り越すべき財源額 D	0	0	0
実質収支額(C - D) E	42,557,829	39,712,906	2,844,923
単年度収支額(E - 前年度E) F	2,844,923	12,732,686	△9,887,763

(2) 歳入決算の状況

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和5年度	5,340,537,000	5,374,437,708	5,353,235,738 2,589,100	846,100	22,944,970	100.2	99.6
令和4年度	5,180,437,000	5,199,105,028	5,185,677,428 3,584,700	146,900	16,865,400	100.0	99.7
比較増減	160,100,000	175,332,680	167,558,310 △995,600	699,200	6,079,570	0.2	△0.1

注(1) 収入済額のうち、還付未済額を下段に表示している。

(2) 表中の収入率は、還付未済額を差し引いた純収入の割合を示したものである。

収入済額は、前年度と比べると1億6,755万8,310円(3.2%)の増加となっており、予算現額に対する収入率は100.2%、調定額に対する収入率は99.6%となっている。増の主なものは、繰入金1億788万5,186円、後期高齢者医療保険料4,084万205円、繰越金1,273万2,686円である。

なお、高齢者の医療の確保に関する法律等に基づき、負担対象額の一定割合に相当する額を一般会計から繰り入れている。

後期高齢者医療保険料の徴収状況は、次のとおりである。

後期高齢者医療保険料徴収状況表

(単位 円・%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	徴 収 率
令和 5 年 度	現 年 度 分	2,670,159,300	2,657,092,140 2,586,800	72,500	15,581,460	99.4
	滞 納 繰 越 分	16,419,100	8,285,490 2,300	773,600	7,362,310	50.4
	合 計	2,686,578,400	2,665,377,630 2,589,100	846,100	22,943,770	99.1
令和 4 年 度	現 年 度 分	2,627,610,900	2,619,280,200 3,584,700	31,200	11,884,200	99.5
	滞 納 繰 越 分	10,352,925	5,257,225 0	115,700	4,980,000	50.8
	合 計	2,637,963,825	2,624,537,425 3,584,700	146,900	16,864,200	99.4

注 (1) 収入済額のうち、還付未済額を下段に表示している。

(2) 表中の徴収率は、還付未済額を差し引いた純収入の割合を示したものである。

後期高齢者医療保険料の徴収率は、本年度が 99.1% で、前年度の 99.4% に比べ 0.3 ポイント低下している。

収入未済額の合計は 2,294 万 3,770 円で、前年度と比べ 607 万 9,570 円 (36.1%) の増加となっている。不納欠損額の合計は 84 万 6,100 円で、前年度と比べ 69 万 9,200 円 (476.0%) の増加となっており、不納欠損の理由は、時効の完成及び即時消滅によるものである。

担当課では現年度分の徴収を強化するとともに、本年度は 25 件 (前年度 29 件) の徴収困難債権を債権回収対策係に引き継いでいる。

引き続き、現年度分の滞納者への早期対応と滞納繰越額の圧縮に努め、納入強化に向けた取組を期待するものである。

(3) 歳出決算の状況

(単位 円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
令和5年度	5,340,537,000	5,310,677,909	29,859,091	99.4
令和4年度	5,180,437,000	5,145,964,522	34,472,478	99.3
比較増減	160,100,000	164,713,387	△4,613,387	0.1

支出済額は、前年度と比べると1億6,471万3,387円(3.2%)の増加となっており、予算現額に対する執行率は99.4%となっている。増の主なものは、広域連合納付金1億3,337万134円、保健事業費1,904万1,392円、諸支出金1,721万9,500円である。

不用額は、2,985万9,091円である。

財産に関する調書
基金運用状況
むすび

7 財産に関する調書

公有財産、債権、物品及び基金に関する決算年度中における増減高並びに令和5年度末現在高は、次のとおりである。

(1) 公有財産

主な公有財産の状況は、次のとおりである。

公 有 財 産 状 況 表

(単位 m²・件・円)

区 分		令和4年度末 現 在 高	令 和 5 年 度		令和5年度末 現 在 高
			増	減	
土 地	行 政 財 産	736,409	2,677	1,743	737,343
	公 用 財 産	44,472	1	0	44,473
	公 共 用 財 産	691,937	2,676	1,743	692,870
	普 通 財 産	17,096	1,061	42	18,115
	合 計	753,505	3,738	1,785	755,458
建 物	行 政 財 産	310,806	648	1,012	310,442
	公 用 財 産	22,541	130	0	22,671
	公 共 用 財 産	288,265	518	1,012	287,771
	普 通 財 産	2,323	1,009	1,138	2,194
	合 計	313,129	1,657	2,150	312,636
無 体 財 産 権	商 標 権	6	0	0	6
	著 作 権	1	0	0	1
	合 計	7	0	0	7
有 価 証 券	有 価 証 券	81,600,000	0	0	81,600,000
出 資 による 権 利	出 資 金 及 び 出 捐 金	43,017,000	0	3,000,000	40,017,000

注 令和5年度末の普通財産は、土地については、旧西東京市民会館、福祉施設定期借地用地（泉小学校跡地）、西東京消防署が主なもので、建物については、田無駅南口代替店舗（イングビル）、田無駅北口代替店舗高層店（スカイビル）が主なものである。

① 土 地

前年度と比べると1,953 m²の増加となっている。増の主なものは、下保谷第三児童遊園用地の購入1,458 m²である。

② 建 物

前年度と比べると493 m²の減少となっている。減の主なものは、みどり保育園園舎等の売却820 m²である。

③ 無 体 財 産 権

前年度と比べ増減はない。

④ 有 価 証 券

前年度と比べ増減はない。

⑤ 出 資 による 権 利

前年度と比べると300万円の減少となっている。減は、老人アパート出資金300万円である。

(2) 債 権

(単位 円)

区 分	令和4年度末 現 在 額	令 和 5 年 度		令和5年度末 現 在 額
		増	減	
生活つなぎ資金貸付金	243,000	93,750	243,000	93,750
合 計	243,000	93,750	243,000	93,750

未調定の債権は、生活つなぎ資金貸付金のうち償還期日が到来していないもので、前年度と比べると14万9,250円の減少となっている。

(3) 物 品

(単位 点)

区 分	令和4年度末 現 在 高	令 和 5 年 度		令和5年度末 現 在 高
		増	減	
重 要 物 品	766	28	9	785
合 計	766	28	9	785

購入価格50万円以上の備品の令和5年度末現在高は、前年度と比べると19点増の785点である。

(4) 基金

財政調整基金、都市計画事業基金等について、基金台帳及び残高証明書と照合した結果、調書の記載事項に誤りは認められなかった。

各基金の明細及び現在高は、次のとおりであり、運用等の状況は、決算審査資料第9表のとおりである。

基金現在高(額)表

(単位 円)

区 分	令和4年度末 現在高	令和5年度		令和5年度末 現在高
		増	減	
財政調整基金	4,281,120,257	1,605,428,364	2,240,000,000	3,646,548,621
罹災救助基金	9,947,120	100,099	0	10,047,219
職員退職手当基金	460,091	4	0	460,095
スポーツ振興基金	92,827,429	70,000	854,000	92,043,429
駐車場基金	272,955,794	6,107,539	0	279,063,333
国民健康保険 事業運営基金	170,865,606	48,911,629	160,000,000	59,777,235
介護給付費準備基金	1,107,579,635	328,602,000	329,533,000	1,106,648,635
振興基金	11,171,441	169,188	2,035,000	9,305,629
まちづくり整備基金	1,074,688,396	9,422,761	41,000,000	1,043,111,157
地域福祉基金	784,271,241	186,345,335	303,514,000	667,102,576
みどり基金	1,004,976,268	107,204,108	316,000,000	796,180,376
文化芸術振興基金	105,715,360	103,761	1,509,000	104,310,121
庁舎整備基金	410,899,063	101,813,597	0	512,712,660
中小企業事業資金 融資あっせん基金	7,762,310	131	4,455,137	3,307,304
都市計画事業基金	6,563,056,266	1,625,023,069	0	8,188,079,335
地球温暖化防止対策基金	21,110,042	21,827,352	0	42,937,394
合 計	15,919,406,319	4,041,128,937	3,398,900,137	16,561,635,119

注 基金の取崩し等は出納整理期間に行われることもあるが、表中の現在高は年度末(3月31日)となるため、表中の増減は歳入決算の基金繰入金、歳出決算の基金積立金と一致しない場合がある。

8 定額運用基金の状況

特定の目的のために定額の資金を運用している基金の運用状況及び現在高は、次のとおりである。

(1) 土地開発基金

(単位 円)

区 分	令和4年度末 現在高	令和5年度における運用状況		令和5年度末 現在高
		増	減	
土 地	(1,292.8 m ²) 315,599,797	(0 m ²) 0	(0 m ²) 0	(1,292.8 m ²) 315,599,797
預 金	115,020,065	1,915	0	115,021,980
合 計	430,619,862	1,915	0	430,621,777

(2) 国民健康保険高額療養費等及び出産費貸付基金

(単位 円)

区 分	令和4年度末 現在高	令和5年度における運用状況		令和5年度末 現在高
		増	減	
貸 付 金	1,147,000	0	0	1,147,000
預 金	14,264,900	142	0	14,265,042
合 計	15,411,900	142	0	15,412,042

(3) 介護保険高額介護サービス費等貸付基金

(単位 円)

区 分	令和4年度末 現在高	令和5年度における運用状況		令和5年度末 現在高
		増	減	
貸 付 金	0	0	0	0
預 金	3,028,249	30	0	3,028,279
合 計	3,028,249	30	0	3,028,279

む す び

令和5年度における本市の決算は、物価高騰等への取組や新型コロナウイルス感染症への対応などにより、歳入・歳出総額はそれぞれ前年度を下回るものの、歳入・歳出ともに過去3番目の決算額となった。歳入面では、市税収入が全体で過去最高額を更新するとともに都支出金などが増加した一方、国庫支出金などが減少し、歳出面では、民生費などが増加したものの、衛生費などが減少した。経常収支比率については、本年度の比率は93.3%で、前年度の93.1%から0.2ポイント上昇している。

令和5年度の一般会計の当初予算については、予算編成方針において、今後も先行きが不透明な社会経済情勢によっては、市税収入や税連動交付金の下振れリスクが想定されるほか、行政需要の増加は避けられない状況にあることから、公債費管理の徹底を図り、適切な予算の執行管理と行財政改革の取組に努めながら、将来にわたり持続可能な財政基盤の強化を図ることとされた。

こうして編成された令和5年度の一般会計当初予算は、前年度比4億円、0.5%増の774億9,000万円、一般会計と特別会計を合わせた予算総額は、前年度比1.3%増の1,207億1,532万4,000円となった。なお、物価高騰等・新型コロナウイルス感染症への対応など、一般会計において9回の補正予算を編成した結果、繰越明許費を含めた予算現額は878億4,243万1,000円（当初比103億5,243万1,000円、13.4%増）となった。

主な事業として、西東京都市計画道路3・4・11号線の整備、行政関連情報の運営管理、西東京都市計画道路3・4・24号線の整備及び下野谷遺跡等を活用した魅力づくりが実施された。

1 財政状況

本年度の財政状況について、前年度と比べた場合どのように変化したのか、その状況について述べる。

「地方財政状況調査」における普通会計から算定された主要財務比率については、次のとおりである。

- (1) 財政力指数（単年度）については、「1」で収入と需要が均衡することになるが、本年度の指数は0.889で、前年度の0.881に比べ0.008ポイント上昇している。これは、分子の「基準財政収入額」が4.3%の増となったのに対し、分母の「基準財政需要額」は3.3%の増であったことによるものである。
- (2) 経常収支比率については、財政構造の弾力性を判断する指標として用いられ、本年度の比率は93.3%で、前年度の93.1%に比べ0.2ポイント上昇している。これは、分子の「経常経費充当一般財源等」が、扶助費や物件費などの増加により1.7%の増となったのに対し、分母の「経常一般財源等」は、普通交付税などが減少したものの、地方税や株式等譲渡所得割交付金などの増加により1.5%の増であったことによるものである。

経常収支比率については、現状では多くの団体で80%台後半から90%台となっており、本市においては90%を超えない範囲を維持することを目標にし

ている。前年度に引き続き本年度についても臨時財政対策債の借入れを全額抑制（発行可能額 2 億 8,055 万 4 千円）しており、仮に発行可能額を全額借り入れたものとして試算した場合、経常収支比率は 92.7%となっている。今後も社会保障関係経費が継続的に増加するほか、物価高騰等の影響による各種経費の負担増が見込まれるなど、行政需要の増加は避けられない見通しであることから、経常収支比率については、引き続き注視していく必要がある。

(3) 経常一般財源等比率については、歳入構造の弾力性を判断する指標として用いられ、この比率が 100%を超えるほど経常一般財源等に余裕があるとされている。

本年度の比率は 101.0%で、前年度の 102.1%に比べ 1.1 ポイント低下している。これは、分子の「経常一般財源等収入額」が、普通交付税などが減少したものの、地方税や株式等譲渡所得割交付金などの増加により 1.5%の増となったのに対し、分母の「標準財政規模」は、主に地方税などの増加により 2.6%の増であったことによるものである。

(4) 公債費負担比率については、地方債の元利償還金等の公債費に充当された一般財源等が、一般財源等総額に対し、どの程度の割合になっているかを示す指標であり、公債費がどの程度一般財源等の用途の自由度を制約しているかを見ることにより、財政構造の弾力性を判断するものである。この比率が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示すものであり、一般的には、財政運営上 15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされる。

本年度の比率は 8.3%で、前年度の 8.6%に比べ 0.3 ポイント低下している。これは、分子の「公債費充当一般財源等」が、臨時財政対策債や住民税等減税補てん債などの元利償還金の減少により 1.1%の減となったのに対し、分母の「一般財源等総額」は、繰越金や普通交付税などの減少と、地方税や株式等譲渡所得割交付金などの増加により 2.5%の増であったことによるものである。

本年度、数値は改善したが、公共施設やインフラの更新を控えていることから、今後も引き続きその推移に留意する必要がある。

(5) 公債費比率については、標準財政規模に対する公債費充当一般財源等の割合であり、この比率が高いと将来財政硬直化の一因になるとされており、10%を超えないことが望ましいとされている。

この算定における標準財政規模、公債費充当一般財源等は、「災害復旧費等に係る基準財政需要額」を控除した後の数値であり、本年度の比率は 4.2%で、前年度の 4.4%に比べ 0.2 ポイント低下している。これは、分子の「公債費充当一般財源等」が、2.0%の減となったのに対し、分母の「標準財政規模」は 2.8%の増であったことによるものである。

(6) 将来にわたる実質的な財政負担

地方公共団体の財政状況を見るには、単年度の収支状況のみでなく、地方債、債務負担行為等のように将来の財政負担となるものや、財政調整基金等の積立金のように年度間の財源調整を図り、将来における弾力的な財政運営に資するために財源を留保するものの状況についても、併せて総合的に把握する必要がある。

あるとされている。

そこで、地方債及び債務負担行為による実質的な将来の財政負担を、（地方債現在高）＋（債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額）－（積立金現在高）で算出し、実質的将来財政負担額としている。この「実質的将来財政負担額」を「標準財政規模」で除したものが「実質債務残高比率」である。

本年度の実質債務残高比率は 89.3%で、前年度の 97.1%に比べ 7.8 ポイント低下している。これは、分子の「実質的将来財政負担額」が、地方債現在高の減少、債務負担行為翌年度以降支出予定額及び積立金現在高の増加により 5.7%の減となったのに対し、分母の「標準財政規模」は 2.6%の増であったことによるものである。

「実質債務残高比率」の適正な水準がどの程度かは示されていないが、他団体の傾向や類似団体との比較を行い、指標の動向に注意する必要がある。

2 決算状況

総計決算における歳入歳出差引額は、前年度に引き続き黒字であり、その額は 34 億 6,818 万 1,483 円と前年度に比べて 8 億 8,050 万 9,738 円の減少となっている。歳入歳出差引額から、繰越明許費（一般会計）に係る翌年度へ繰り越すべき財源額 1,687 万 2,000 円を差し引いた実質収支額は、34 億 5,130 万 9,483 円の黒字で、この実質収支額から前年度実質収支額の 39 億 4,464 万 5,221 円を差し引いた単年度収支額は 4 億 9,333 万 5,738 円の赤字となり、前年度と比べると 4 億 8,308 万 3,610 円赤字が縮小している。

3 市税等の徴収状況及び使用料収入等の状況

市税、保険料等の徴収状況及び使用料・手数料収入の主な状況については、以下のとおりである。

（1）市 税

現年課税分と滞納繰越分を合わせた合計の徴収率は、前年度と同じ 98.8%で、過去最高の実績となっている。現年課税分は前年度と同じ 99.3%となっており、滞納繰越分は 47.3%で前年度より 6.3 ポイント低下している。滞納繰越分の徴収率が低下しているのに対し、合計の徴収率が前年度と同じで低下していないのは、現年課税分に比べ滞納繰越分の割合が低いためである。

担当課では、翌年度への繰越額の圧縮を図るため、現年課税分の徴収強化に取り組んでおり、新たに QR コード決済納付を導入し、納付方法の多様化による納税者の利便性の向上を図った。また、時機を逸することなく滞納者の生活状況の把握と納付相談につなげるため、文書や電話による徴収業務を行うとともに、納税係と債権回収対策係が連携して滞納整理を実施することで、高額・困難案件の圧縮を図っている。今後も基幹収入である市税の確保と公平性の観点から、徴収体制の強化に向けた取組に期待するものである。

（2）国民健康保険料

国民健康保険料の徴収率は本年度が 90.0%で、前年度の 90.2%に比べ 0.2

ポイント低下している。

収入未済額の合計は3億6,448万2,789円で、前年度と比べ60万9,874円(0.2%)の減少となっている。不納欠損額は4,352万5,828円であり、前年度と比べると753万5,873円(14.8%)の減少となっている。

担当課では現年度分の徴収を強化するとともに、債権回収対策係と連携して、本年度は211件(前年度249件)の徴収困難債権を引き継いでいる。現年度分の徴収率は前年度と同じ94.7%となった。滞納繰越分の徴収率は41.0%で、前年度と比べ2.1ポイント低下した。

引き続き、現年度分の徴収率の改善に向けて取り組むとともに、滞納繰越額の圧縮に努め、国民健康保険財政の健全化及び負担の公平性の観点から、納入強化に向けた取組を期待するものである。

(3) 介護保険料

介護保険料の徴収率は、本年度が99.3%で、前年度の99.1%に比べ0.2ポイント上昇している。

収入未済額の合計は2,272万9,088円で、前年度と比べ527万7,685円(18.8%)の減少となっている。不納欠損額の合計は321万600円で、前年度と比べ158万5,691円(33.1%)の減少となっており、不納欠損の理由は、時効の完成によるものである。

担当課では現年度分の徴収を強化するとともに、本年度は68件(前年度77件)の徴収困難債権を債権回収対策係に引き継いでいる。

引き続き、現年度分の滞納者への早期対応と滞納繰越額の圧縮に努め、納入強化に向けた取組を期待するものである。

(4) 後期高齢者医療保険料

後期高齢者医療保険料の徴収率は、本年度が99.1%で、前年度の99.4%に比べ0.3ポイント低下している。

収入未済額の合計は2,294万3,770円で、前年度と比べ607万9,570円(36.1%)の増加となっている。不納欠損額の合計は84万6,100円で、前年度と比べ69万9,200円(476.0%)の増加となっており、不納欠損の理由は、時効の完成及び即時消滅によるものである。

担当課では現年度分の徴収を強化するとともに、本年度は25件(前年度29件)の徴収困難債権を債権回収対策係に引き継いでいる。

引き続き、現年度分の滞納者への早期対応と滞納繰越額の圧縮に努め、納入強化に向けた取組を期待するものである。

(5) 分担金及び負担金

一般会計の負担金については、前年度と比べると5,370万8,554円(11.9%)の減少となっている。減の主なものは、保育所運営費負担金(保護者負担金)5,260万4,931円である。

(6) 使用料及び手数料

一般会計の使用料については、前年度と比べると1,583万5,608円(4.0%)の増加となっている。増の主なものは、学童クラブ育成料1,350万円である。

手数料については、前年度と比べると 3,647 万 1,912 円（7.8%）の減少となっている。減の主なものは、清掃手数料 3,630 万 6,712 円である。

（7）不納欠損額・収入未済額

一般会計及び特別会計の歳入における市税及び保険料等の収入未済額については、公平性の観点から不納欠損に至らないようにすることが重要である。

特に保育所運営費負担金（保護者負担金）及び学童クラブ育成料等は、当該事業に充当する貴重な特定財源であり、その滞納は一般財源の負担増を招くものである。

こうしたことから、本年度も関係各課においては、現年度分の徴収業務に力を入れ、滞納繰越額の圧縮にも努めるとともに、債権回収対策係と連携し、保育料等 18 件（前年度 16 件）、学童クラブ育成料等 14 件（前年 7 件）の徴収困難債権を引き継いでいる。

今後も受益者負担の原則と公平性の観点から、納入強化に向けた取組の継続を期待するものである。

また、生活保護費返還徴収金については、不納欠損処理後、国負担分は、改めて国庫負担金の対象になるとのことであるが、残りの 25%は、市の負担とならざるを得ないことになる。市は「生活保護法施行に係る返還金等事務取扱要領」に基づき債権管理を実施しているが、滞納繰越分は依然として増加傾向が続いていることから、その要因を分析し、可能な限り返還徴収金が生じないような取組への工夫をすることが必要である。

4 国民健康保険特別会計の一般会計繰入金の状況

一般会計繰入金は、前年度と比べると 5 億 8,885 万 3,886 円（23.4%）の増加となっている。法定外繰入金の増の主な要因は、被保険者数の減少による国民健康保険料の減や市が東京都へ納付する国民健康保険事業費納付金が増となったことによるものである。

一般会計繰入金の歳入総額に占める割合は 15.9%で、そのうち法定外繰入金の割合は 10.7%となっており、一般会計を圧迫する要因の一つとなっている。負担の公平性を確保する上でも、引き続き本特別会計に対する一般会計繰入金の抑制に努めていく必要がある。

なお、第 4 次行財政改革大綱では、国民健康保険特別会計の健全化を実施項目に位置付け、法定外繰入金を抑制することを目的とし、収納率の維持・向上等による歳入の確保とともに、医療費適正化事業等による歳出の適正化に取り組んでいる。

5 行財政改革の取組状況

本市は、令和元年度から令和 5 年度までを計画期間とする第 2 次総合計画（後期基本計画）及び第 4 次行財政改革大綱後期基本方針に基づき、総合計画の目指すまちづくりと連動した行財政改革の取組を進めており、行政運営の効率化と財源の確保に努めてきたところである。

本年度の実績として、歳出面では、主に「戦略的な行政資源の活用」における「予算編成業務改革」及び「行政評価の効果的運用」などにより経常的経費の抑制を図っている。また、歳入面では、「新たな歳入項目の創出」における「寄附金制度等の有効活用」などにより臨時的な歳入を確保するとともに、「市有財産の有効活用による歳入の確保」における「市有財産の有効活用」など、経常的な歳入確保に向けた取組も成果を上げている。

今後も、財政の硬直化や社会経済情勢の変化などに的確に対応し、行政サービスを確実に提供し続けるため、更なる行財政改革の推進に努められたい。

6 資金事情

年度途中の予算の執行段階では収入時期と支払時期が必ずしも一致しないことから、一時的に資金の過不足が生じることとなり、一時借入れや余裕資金の運用が必要になる。

一時的な資金不足に対しては、財政調整基金、都市計画事業基金等の積立基金を一定程度保有していることから、基金からの繰替運用（借入れ）により対応しており、民間市場から借り入れる場合と比べてコストの軽減が図られている。

一方、余裕資金については、有利性、運用期間等を考慮し、歳計現金を定期預金により運用している。

資金管理においては、基金の保有（高）状況及び市中金利の動向に留意しつつ、予算執行計画書、収支予定表等を活用し、的確な現金収支の把握に努め、計画的かつ効率的な資金運用を行うことが肝要である。

7 まとめ

令和5年度は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類感染症に移行したことで大きな転換点を迎え、コロナ禍前の日常生活を取り戻していく中、エネルギー価格の高騰や円安の影響などで長期化する物価高騰に対しては、市民生活への影響の軽減と地域経済の活性化に向けて、国の経済対策や東京都の取組とも歩調を合わせた対応が求められる年度となった。その結果、当初計画した事業に加え、9回の補正予算のうち8回の補正予算を物価高騰・新型コロナウイルス感染症対策として編成したことで、一般会計の決算は、歳入・歳出ともに過去3番目の決算額となっている。

本年度決算において、歳入では、経常的収入のうち、普通交付税が減少したものの、国庫支出金や都支出金などの増加とともに、基幹収入である市税については、前年度に引き続き過去最高額を更新した状況にある。一方で市税は、景気変動の影響を受けやすい歳入であることに加え、ふるさと納税による流出額も増加傾向にあることから、今後もその動向を注視していく必要がある。歳出では、経常的経費のうち、扶助費や物件費などの増加とともに、特別会計への繰出金が増加していることから、今後の各特別会計における取組に留意することが求められる。

主要な財務比率では、経常収支比率は前年度と比べ上昇していることから、要

因の把握に努め、今後の比率の推移を注視していく必要がある。また、公債費比率・公債費負担比率では、いずれも前年度から低下しており、公債費管理に努めているものと認識している。

財政調整基金の残高については、令和6年5月31日現在において、第4次行財政改革大綱に示されている目標値に達している。安定的な財政運営や資金管理を行うためにも、今後とも徹底した予算の執行管理等によって適切な基金管理が求められる。

社会保障関係経費の継続的な増加、公共施設やインフラの更新のほか、社会経済情勢の変動などの不確定要素を踏まえると、将来に向けて健全な財政状況を維持するためには、引き続き持続可能で自律的な行財政運営が求められることから、今後も行政需要を見極めて、慎重かつ的確な財政運営に努められたい。

決 算 審 查 資 料

決 算 審 査 資 料

目 次

	頁
第 1 表 令和 5 年度各会計決算総括表	76
第 2 表 一般会計歳入決算年度別比較表	78
第 3 表 一般会計歳出決算年度別比較表	80
第 4 表 市税収入状況表	82
第 5 表 国民健康保険特別会計歳入歳出決算年度別比較表	84
第 6 表 駐車場事業特別会計歳入歳出決算年度別比較表	86
第 7 表 介護保険特別会計歳入歳出決算年度別比較表	88
第 8 表 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算年度別比較表	90
第 9 表 基金運用状況表	92

第 1 表 令和 5 年度

会 計		予 算 現 額	歳 入		
			決 算 額 A	構 成 比	対 予 算 収 入 率
一 般 会 計		87,842,431,000	86,038,571,613	66.4	97.9
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	20,196,941,000	19,565,049,471	15.1	96.9
	駐車場事業特別会計	117,916,000	118,975,698	0.1	100.9
	介護保険特別会計	18,322,874,000	18,412,422,068	14.2	100.5
	後期高齢者医療特別会計	5,340,537,000	5,353,235,738	4.1	100.2
	小 計	43,978,268,000	43,449,682,975	33.6	98.8
合 計		131,820,699,000	129,488,254,588	100.0	98.2

各会計決算総括表

(単位 円・%)

歳 決 算 額 B	出		収 支 差 引 額 (A - B) C	翌年度へ繰り越 すべき財源額 D	実 質 収 支 額 (C - D) E
	構 成 比	対 予 算 執 行 率			
83,184,931,644	66.0	94.7	2,853,639,969	16,872,000	2,836,767,969
19,337,087,970	15.3	95.7	227,961,501	0	227,961,501
109,052,649	0.1	92.5	9,923,049	0	9,923,049
18,078,322,933	14.3	98.7	334,099,135	0	334,099,135
5,310,677,909	4.2	99.4	42,557,829	0	42,557,829
42,835,141,461	34.0	97.4	614,541,514	0	614,541,514
126,020,073,105	100.0	95.6	3,468,181,483	16,872,000	3,451,309,483

第2表 一般会計歳入

年度 款別	令和5年度					
	予算現額	調定額	収入済額	構成比	対予算 収入率	対調定 収入率
1 市 税	34,371,600,000	34,892,132,190	34,466,849,404 3,724,299	40.1	100.3	98.8
2 地方譲与税	305,000,000	302,507,000	302,507,000	0.4	99.2	100.0
3 利子割交付金	57,000,000	67,087,000	67,087,000	0.1	117.7	100.0
4 配当割交付金	370,000,000	356,736,000	356,736,000	0.4	96.4	100.0
5 株式等譲渡所得割 交付金	398,000,000	382,740,000	382,740,000	0.4	96.2	100.0
6 法人事業税金 交付金	621,000,000	548,030,000	548,030,000	0.6	88.2	100.0
7 地方消費税 交付金	4,876,000,000	4,681,915,000	4,681,915,000	5.4	96.0	100.0
8 環境性能割交付金	82,000,000	85,775,130	85,775,130	0.1	104.6	100.0
9 地方特例交付金	246,527,000	246,594,000	246,594,000	0.3	100.0	100.0
10 地方交付税	4,049,642,000	4,116,395,000	4,116,395,000	4.8	101.6	100.0
11 交通安全対策 特別交付金	15,000,000	12,901,000	12,901,000	0.0	86.0	100.0
12 分担金 及び負担金	401,334,000	401,876,996	398,783,434	0.5	99.4	99.2
13 使用料 及び手数料	882,369,000	844,252,957	841,790,357	1.0	95.4	99.7
14 国庫支出金	18,977,544,000	18,796,158,329	18,462,667,329	21.5	97.3	98.2
15 都支出金	12,120,355,000	11,726,711,047	11,726,711,047	13.6	96.8	100.0
16 財産収入	246,988,000	248,797,369	246,144,492	0.3	99.7	98.9
17 寄附金	63,785,000	95,358,103	95,358,103	0.1	149.5	100.0
18 繰入金	3,511,672,000	2,886,175,137	2,886,175,137	3.4	82.2	100.0
19 繰越金	3,519,770,000	3,519,770,083	3,519,770,083	4.1	100.0	100.0
20 諸収入	1,986,445,000	2,739,113,101	1,888,142,097	2.2	95.1	68.9
21 市債	740,400,000	705,500,000	705,500,000	0.8	95.3	100.0
合 計	87,842,431,000	87,656,525,442	86,038,571,613 3,724,299	100.0	97.9	98.1

注 (1) 収入済額のうち、還付未済額を下段に表示している。

(2) 表中の収入率は、還付未済額を差し引いた純収入の割合を示したものである。

決算年度別比較表

(単位 円・%)

令和4年度						収入済額対前年度比	
予算現額	調定額	収入済額	構成比	対予算 収入率	対調定 収入率	増減額	増減率
33,689,004,000	34,321,540,101	33,924,585,694 5,804,007	38.9	100.7	98.8	542,263,710	1.6
294,000,000	299,503,000	299,503,000	0.3	101.9	100.0	3,004,000	1.0
64,000,000	57,639,000	57,639,000	0.1	90.1	100.0	9,448,000	16.4
330,000,000	306,743,000	306,743,000	0.4	93.0	100.0	49,993,000	16.3
312,000,000	235,526,000	235,526,000	0.3	75.5	100.0	147,214,000	62.5
502,000,000	434,198,000	434,198,000	0.5	86.5	100.0	113,832,000	26.2
4,730,000,000	4,728,711,000	4,728,711,000	5.4	100.0	100.0	△ 46,796,000	△ 1.0
70,000,000	75,806,188	75,806,188	0.1	108.3	100.0	9,968,942	13.2
273,462,000	273,935,000	273,935,000	0.3	100.2	100.0	△ 27,341,000	△ 10.0
4,192,518,000	4,230,631,000	4,230,631,000	4.9	100.9	100.0	△ 114,236,000	△ 2.7
18,000,000	15,039,000	15,039,000	0.0	83.6	100.0	△ 2,138,000	△ 14.2
463,306,000	456,696,540	452,491,988 5,200	0.5	97.7	99.1	△ 53,708,554	△ 11.9
870,688,000	864,491,761	862,426,661	1.0	99.1	99.8	△ 20,636,304	△ 2.4
21,576,259,000	20,648,342,779	20,219,409,779	23.2	93.7	97.9	△ 1,756,742,450	△ 8.7
11,709,674,000	11,388,509,604	11,253,141,604	12.9	96.1	98.8	473,569,443	4.2
214,993,000	217,301,637	214,648,760	0.2	99.8	98.8	31,495,732	14.7
126,703,000	175,068,034	175,068,034	0.2	138.2	100.0	△ 79,709,931	△ 45.5
2,570,690,000	2,094,083,332	2,094,083,332	2.4	81.5	100.0	792,091,805	37.8
4,839,204,000	4,839,204,408	4,839,204,408	5.5	100.0	100.0	△ 1,319,434,325	△ 27.3
1,479,348,000	2,229,016,106	1,446,299,887 14,087	1.7	97.8	64.9	441,842,210	30.5
1,457,900,000	1,113,800,000	1,067,200,000	1.2	73.2	95.8	△ 361,700,000	△ 33.9
89,783,749,000	89,005,785,490	87,206,291,335 5,823,294	100.0	97.1	98.0	△ 1,167,719,722	△ 1.3

第3表 一般会計歳出

款別	年度	令和5年度			
		予算現額	支出済額	構成比	対予算執行率
1	議会費	451,650,000	432,400,214	0.5	95.7
2	総務費	7,036,683,000	6,738,859,703	8.1	95.8
3	民生費	48,344,308,000	45,899,544,565	55.2	94.9
4	衛生費	7,309,986,000	6,442,666,513	7.7	88.1
5	労働費	13,637,000	11,821,865	0.0	86.7
6	農林費	112,110,000	98,679,377	0.1	88.0
7	商工費	522,775,000	485,370,797	0.6	92.8
8	土木費	7,035,241,000	6,662,954,314	8.0	94.7
9	消防費	2,633,857,000	2,609,826,187	3.1	99.1
10	教育費	8,040,228,000	7,482,716,294	9.0	93.1
11	公債費	4,715,022,000	4,714,661,536	5.7	100.0
12	諸支出金	1,605,434,000	1,605,430,279	1.9	100.0
13	予備費	21,500,000	—	—	—
	合計	87,842,431,000	83,184,931,644	100.0	94.7

決算年度別比較表

(単位 円・%)

令和4年度				支出済額対前年度比	
予算現額	支出済額	構成比	対予算 執行率	増減額	増減率
445,887,000	424,431,190	0.5	95.2	7,969,024	1.9
7,463,934,000	7,001,716,537	8.4	93.8	△ 262,856,834	△ 3.8
47,141,449,000	44,337,360,869	53.0	94.1	1,562,183,696	3.5
8,881,851,000	7,293,986,650	8.7	82.1	△ 851,320,137	△ 11.7
14,304,000	12,309,481	0.0	86.1	△ 487,616	△ 4.0
133,614,000	123,171,014	0.1	92.2	△ 24,491,637	△ 19.9
920,432,000	723,585,767	0.9	78.6	△ 238,214,970	△ 32.9
7,152,884,000	6,704,413,793	8.0	93.7	△ 41,459,479	△ 0.6
2,489,231,000	2,450,950,263	2.9	98.5	158,875,924	6.5
8,304,550,000	7,831,988,046	9.4	94.3	△ 349,271,752	△ 4.5
4,763,943,000	4,763,552,057	5.7	100.0	△ 48,890,521	△ 1.0
2,018,957,000	2,018,955,585	2.4	100.0	△ 413,525,306	△ 20.5
52,713,000	—	—	—	—	—
89,783,749,000	83,686,421,252	100.0	93.2	△ 501,489,608	△ 0.6

第4表 市税

区分 税目別	予算現額	調定額	収入済		
			現年課税分	滞納繰越分	計
市民税	17,345,387,000	17,711,467,193	17,284,718,942 2,123,158	113,906,584 196,541	17,398,625,526 2,319,699
個人	16,275,528,000	16,643,100,453	16,231,544,096 2,123,158	110,447,324 153,741	16,341,991,420 2,276,899
法人	1,069,859,000	1,068,366,740	1,053,174,846 0	3,459,260 42,800	1,056,634,106 42,800
固定資産税	13,150,862,000	13,260,553,531	13,122,888,512 947,390	51,816,209 118,214	13,174,704,721 1,065,604
固定資産税	12,784,033,000	12,893,722,731	12,756,057,712 947,390	51,816,209 118,214	12,807,873,921 1,065,604
国有資産等所在 市町村交付金	366,829,000	366,830,800	366,830,800	-	366,830,800
軽自動車税	147,273,000	150,670,319	146,184,559 83,500	1,020,637 5,000	147,205,196 88,500
環境性能割	10,032,000	9,691,000	9,691,000	-	9,691,000
種別割	137,241,000	140,979,319	136,493,559 83,500	1,020,637 5,000	137,514,196 88,500
市たばこ税	1,079,462,000	1,089,806,658	1,089,806,658	-	1,089,806,658
都市計画税	2,648,616,000	2,679,634,489	2,644,380,159 222,710	12,127,144 27,786	2,656,507,303 250,496
合計	34,371,600,000	34,892,132,190	34,287,978,830 3,376,758	178,870,574 347,541	34,466,849,404 3,724,299

注 (1) 収入済額のうち、還付未済額を下段に表示している。
(2) 表中の収入率は、還付未済額を差し引いた純収入の割合を示したものである。

収入状況表

(単位 円・%)

額			不納欠損額	収入未済額		
構成比	対予算 収入率	対調定 収入率		現年課税分	滞納繰越分	計
50.5	100.3	98.2	16,297,870	157,198,747	141,664,749	298,863,496
47.4	100.4	98.2	15,134,590	152,058,393	136,192,949	288,251,342
3.1	98.8	98.9	1,163,280	5,140,354	5,471,800	10,612,154
38.2	100.2	99.3	1,577,236	58,110,001	27,227,177	85,337,178
37.2	100.2	99.3	1,577,236	58,110,001	27,227,177	85,337,178
1.1	100.0	100.0	0	0	-	0
0.4	99.9	97.6	222,100	1,520,841	1,810,682	3,331,523
0.0	96.6	100.0	0	0	-	0
0.4	100.1	97.5	222,100	1,520,841	1,810,682	3,331,523
3.2	101.0	100.0	0	0	-	0
7.7	100.3	99.1	371,164	13,580,128	9,426,390	23,006,518
100.0	100.3	98.8	18,468,370	230,409,717	180,128,998	410,538,715

第 5 表 国民健康保険特別会計

歳 入

款 別	令 和 5 年 度						
	年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構 成 比	対 予 算 収 入 率	対 調 定 収 入 率
1 国民健康保険料		3,621,361,000	4,070,825,863	3,669,982,518 7,165,272	18.8	101.1	90.0
2 一部負担金		1,000	0	0	0.0	0.0	***
3 国庫支出金		1,000,000	1,089,000	1,089,000	0.0	108.9	100.0
4 都支出金		13,001,138,000	12,333,697,667	12,333,697,667	63.0	94.9	100.0
5 財産収入		2,000	1,629	1,629	0.0	81.5	100.0
6 繰入金		3,275,149,000	3,270,585,684	3,270,585,684	16.7	99.9	100.0
7 繰越金		264,231,000	264,231,286	264,231,286	1.4	100.0	100.0
8 諸収入		34,059,000	30,677,690	25,461,687 2,600	0.1	74.7	83.0
合 計		20,196,941,000	19,971,108,819	19,565,049,471 7,167,872	100.0	96.8	97.9

注 (1) 収入済額のうち、還付未済額を下段に表示している。
 (2) 表中の収入率は、還付未済額を差し引いた純収入の割合を示したものである。

歳 出

款 別	令 和 5 年 度				
	年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	対 予 算 執 行 率
1 総務費		247,276,000	213,091,117	1.1	86.2
2 保険給付費		12,845,473,000	12,058,329,240	62.4	93.9
3 国民健康保険 事業費納付金		6,591,832,000	6,591,830,623	34.1	100.0
4 保健事業費		219,593,000	192,314,385	1.0	87.6
5 基金積立金		48,912,000	48,911,629	0.3	100.0
6 公債費		83,000	23	0.0	0.0
7 諸支出金		238,772,000	232,610,953	1.2	97.4
8 予備費		5,000,000	—	—	—
合 計		20,196,941,000	19,337,087,970	100.0	95.7

歳入歳出決算年度別比較表

(単位 円・%)

令和4年度						収入済額対前年度比	
予算現額	調定額	収入済額	構成比	対予算 収入率	対調定 収入率	増減額	増減率
3,845,914,000	4,252,012,660	3,843,568,658 7,710,362	19.9	99.7	90.2	△ 173,586,140	△ 4.5
1,000	0	0	0.0	0.0	***	0	***
500,000	594,000	594,000	0.0	118.8	100.0	495,000	83.3
12,791,826,000	12,463,468,042	12,463,468,042	64.5	97.4	100.0	△ 129,770,375	△ 1.0
3,000	1,996	1,996	0.0	66.5	100.0	△ 367	△ 18.4
2,618,191,000	2,602,231,798	2,602,231,798	13.5	99.4	100.0	668,353,886	25.7
376,144,000	376,144,392	376,144,392	1.9	100.0	100.0	△ 111,913,106	△ 29.8
36,059,000	39,827,211	35,084,199 11,100	0.2	97.3	88.1	△ 9,622,512	△ 27.4
19,668,638,000	19,734,280,099	19,321,093,085 7,721,462	100.0	98.2	97.9	243,956,386	1.3

(単位 円・%)

令和4年度				支出済額対前年度比	
予算現額	支出済額	構成比	対予算 執行率	増減額	増減率
237,335,000	205,866,148	1.1	86.7	7,224,969	3.5
12,638,655,000	12,092,780,190	63.5	95.7	△ 34,450,950	△ 0.3
6,172,994,000	6,172,992,197	32.4	100.0	418,838,426	6.8
213,240,000	192,308,064	1.0	90.2	6,321	0.0
51,117,000	51,115,996	0.3	100.0	△ 2,204,367	△ 4.3
66,000	0	0.0	0.0	23	***
350,231,000	341,799,204	1.8	97.6	△ 109,188,251	△ 31.9
5,000,000	—	—	—	—	—
19,668,638,000	19,056,861,799	100.0	96.9	280,226,171	1.5

第 6 表 駐車場事業特別会計

歳 入

年度 款 別	令和 5 年 度					
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構 成 比	対 予 算 収 入 率	対 調 定 収 入 率
1 使 用 料 及 び 手 数 料	113,005,000	114,020,424	114,020,424	95.8	100.9	100.0
2 財 産 収 入	5,000	4,539	4,539	0.0	90.8	100.0
3 繰 越 金	4,904,000	4,904,409	4,904,409	4.1	100.0	100.0
4 諸 収 入	2,000	46,326	46,326	0.0	※※※	100.0
合 計	117,916,000	118,975,698	118,975,698	100.0	100.9	100.0

歳 出

年度 款 別	令和 5 年 度			
	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	対 予 算 執 行 率
1 駐 車 場 費	116,913,000	109,052,649	100.0	93.3
2 公 債 費	3,000	0	0.0	0.0
3 予 備 費	1,000,000	—	—	—
合 計	117,916,000	109,052,649	100.0	92.5

歳入歳出決算年度別比較表

(単位 円・%)

令和4年度						収入済額対前年度比	
予算現額	調定額	収入済額	構成比	対予算 収入率	対調定 収入率	増減額	増減率
113,005,000	111,260,496	111,260,496	91.7	98.5	100.0	2,759,928	2.5
5,000	4,302	4,302	0.0	86.0	100.0	237	5.5
9,190,000	9,189,772	9,189,772	7.6	100.0	100.0	△ 4,285,363	△ 46.6
2,000	901,350	901,350	0.7	※※※	100.0	△ 855,024	△ 94.9
122,202,000	121,355,920	121,355,920	100.0	99.3	100.0	△ 2,380,222	△ 2.0

(単位 円・%)

令和4年度				支出済額対前年度比	
予算現額	支出済額	構成比	対予算 執行率	増減額	増減率
120,059,000	116,451,511	100.0	97.0	△ 7,398,862	△ 6.4
3,000	0	0.0	0.0	0	***
2,140,000	—	—	—	—	—
122,202,000	116,451,511	100.0	95.3	△ 7,398,862	△ 6.4

第 7 表 介護保険特別会計

歳 入

款 別	年 度	令 和 5 年 度					
		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構 成 比	対 予 算 収 入 率	対 調 定 収 入 率
1 保 險 料		3,420,431,000	3,540,743,973	3,520,938,585 6,134,300	19.1	102.8	99.3
2 国 庫 支 出 金		4,054,815,000	4,152,667,240	4,152,667,240	22.6	102.4	100.0
3 支 払 基 金 交 付 金		4,613,209,000	4,573,132,000	4,573,132,000	24.8	99.1	100.0
4 都 支 出 金		2,519,046,000	2,515,974,145	2,515,974,145	13.7	99.9	100.0
5 財 産 収 入		16,000	15,363	15,363	0.0	96.0	100.0
6 繰 入 金		3,194,748,000	3,127,188,000	3,127,188,000	17.0	97.9	100.0
7 繰 越 金		519,973,000	519,972,537	519,972,537	2.8	100.0	100.0
8 諸 収 入		636,000	3,693,793	2,534,198	0.0	398.5	68.6
合 計		18,322,874,000	18,433,387,051	18,412,422,068 6,134,300	100.0	100.5	99.9

注 (1) 収入済額のうち、還付未済額を下段に表示している。
 (2) 表中の収入率は、還付未済額を差し引いた純収入の割合を示したものである。

歳 出

款 別	年 度	令 和 5 年 度			
		予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	対 予 算 執 行 率
1 総 務 費		479,311,000	391,197,312	2.2	81.6
2 保 險 給 付 費		16,693,510,000	16,607,138,514	91.9	99.5
3 地 域 支 援 費		453,724,000	387,132,573	2.1	85.3
4 基 金 積 立 金		328,603,000	328,602,030	1.8	100.0
5 公 債 費		145,000	0	0.0	0.0
6 諸 支 出 金		364,562,000	364,252,504	2.0	99.9
7 予 備 費		3,019,000	—	—	—
合 計		18,322,874,000	18,078,322,933	100.0	98.7

歳入歳出決算年度別比較表

(単位 円・%)

令和4年度						収入済額対前年度比	
予算現額	調定額	収入済額	構成比	対予算 収入率	対調定 収入率	増減額	増減率
3,392,961,000	3,532,012,773	3,506,195,209 6,985,500	19.3	103.1	99.1	14,743,376	0.4
4,018,318,000	4,112,413,254	4,112,413,254	22.6	102.3	100.0	40,253,986	1.0
4,571,262,000	4,494,151,000	4,494,151,000	24.7	98.3	100.0	78,981,000	1.8
2,475,692,000	2,389,694,040	2,389,694,040	13.1	96.5	100.0	126,280,105	5.3
18,000	16,505	16,505	0.0	91.7	100.0	△ 1,142	△ 6.9
3,070,402,000	2,994,112,500	2,994,112,500	16.5	97.5	100.0	133,075,500	4.4
697,021,000	697,020,777	697,020,777	3.8	100.0	100.0	△ 177,048,240	△ 25.4
800,000	4,921,497	3,529,240	0.0	441.2	71.7	△ 995,042	△ 28.2
18,226,474,000	18,224,342,346	18,197,132,525 6,985,500	100.0	99.8	99.8	215,289,543	1.2

(単位 円・%)

令和4年度				支出済額対前年度比	
予算現額	支出済額	構成比	対予算 執行率	増減額	増減率
438,820,000	357,602,507	2.0	81.5	33,594,805	9.4
16,545,889,000	16,144,292,702	91.3	97.6	462,845,812	2.9
399,979,000	338,627,049	1.9	84.7	48,505,524	14.3
265,212,000	265,210,505	1.5	100.0	63,391,525	23.9
145,000	0	0.0	0.0	0	***
572,429,000	571,427,225	3.2	99.8	△ 207,174,721	△ 36.3
4,000,000	—	—	—	—	—
18,226,474,000	17,677,159,988	100.0	97.0	401,162,945	2.3

第8表 後期高齢者医療特別会計

歳 入

年 度		令 和 5 年 度					
		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構 成 比	対 予 算 収 入 率	対 調 定 収 入 率
1	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	2,640,416,000	2,686,578,400	2,665,377,630 2,589,100	49.8	100.8	99.1
2	繰 入 金	2,454,704,000	2,454,394,716	2,454,394,716	45.8	100.0	100.0
3	繰 越 金	39,713,000	39,712,906	39,712,906	0.7	100.0	100.0
4	諸 収 入	205,704,000	193,751,686	193,750,486	3.6	94.2	100.0
合 計		5,340,537,000	5,374,437,708	5,353,235,738 2,589,100	100.0	100.2	99.6

注 (1) 収入済額のうち、還付未済額を下段に表示している。
 (2) 表中の収入率は、還付未済額を差し引いた純収入の割合を示したものである。

歳 出

年 度		令 和 5 年 度			
		予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	対 予 算 執 行 率
1	総 務 費	40,764,000	33,122,300	0.6	81.3
2	保 険 給 付 費	69,000,000	69,000,000	1.3	100.0
3	広 域 連 合 納 付 金	5,008,827,000	5,008,515,879	94.3	100.0
4	保 健 事 業 費	174,405,000	155,499,030	2.9	89.2
5	諸 支 出 金	44,541,000	44,540,700	0.8	100.0
6	予 備 費	3,000,000	—	—	—
合 計		5,340,537,000	5,310,677,909	100.0	99.4

歳入歳出決算年度別比較表

(単位 円・%)

令和4年度						収入済額対前年度比	
予算現額	調定額	収入済額	構成比	対予算 収入率	対調定 収入率	増減額	増減率
2,604,829,000	2,637,963,825	2,624,537,425 3,584,700	50.6	100.6	99.4	40,840,205	1.6
2,346,512,000	2,346,509,530	2,346,509,530	45.2	100.0	100.0	107,885,186	4.6
26,980,000	26,980,220	26,980,220	0.5	100.0	100.0	12,732,686	47.2
202,116,000	187,651,453	187,650,253	3.6	92.8	100.0	6,100,233	3.3
5,180,437,000	5,199,105,028	5,185,677,428 3,584,700	100.0	100.0	99.7	167,558,310	3.2

(単位 円・%)

令和4年度				支出済額対前年度比	
予算現額	支出済額	構成比	対予算 執行率	増減額	増減率
47,516,000	38,239,939	0.7	80.5	△ 5,117,639	△ 13.4
68,800,000	68,800,000	1.3	100.0	200,000	0.3
4,875,150,000	4,875,145,745	94.7	100.0	133,370,134	2.7
158,128,000	136,457,638	2.7	86.3	19,041,392	14.0
27,843,000	27,321,200	0.5	98.1	17,219,500	63.0
3,000,000	—	—	—	—	—
5,180,437,000	5,145,964,522	100.0	99.3	164,713,387	3.2

第9表 基金

区 分	令和元年度 年度末現在高	令和2年度 年度末現在高	令和3年度 年度末現在高	令和4年度 年度末現在高	令和5年度		
					増(積立額)	減(取崩額)	年度末現在高
財政調整基金	2,827,646,990	2,972,299,510	3,387,166,590	4,281,120,257	1,605,428,364	2,240,000,000	3,646,548,621
罹災救助基金	9,646,835	9,746,925	9,847,022	9,947,120	100,099	0	10,047,219
職員退職手当基金	460,079	460,083	460,087	460,091	4	0	460,095
スポーツ振興基金	98,380,429	98,143,429	93,282,429	92,827,429	70,000	854,000	92,043,429
駐車場基金	235,231,632	238,261,609	258,462,492	272,955,794	6,107,539	0	279,063,333
国民健康保険 事業運営基金	200,244,416	200,247,806	200,249,610	170,865,606	48,911,629	160,000,000	59,777,235
介護給付費準備基金	874,611,268	1,095,809,269	1,135,493,160	1,107,579,635	328,602,000	329,533,000	1,106,648,635
振興基金	17,350,635	16,520,883	16,431,168	11,171,441	169,188	2,035,000	9,305,629
まちづくり整備基金	3,345,022,525	1,168,420,539	1,080,063,961	1,074,688,396	9,422,761	41,000,000	1,043,111,157
地域福祉基金	382,895,243	367,710,798	515,595,452	784,271,241	186,345,335	303,514,000	667,102,576
みどり基金	707,226,910	767,820,690	880,959,555	1,004,976,268	107,204,108	316,000,000	796,180,376
文化芸術振興基金	108,797,108	109,329,668	108,326,553	105,715,360	103,761	1,509,000	104,310,121
庁舎整備基金	484,826,012	436,869,786	426,882,524	410,899,063	101,813,597	0	512,712,660
中小企業事業資金 融資あっせん基金	—	24,117,252	14,692,001	7,762,310	131	4,455,137	3,307,304
都市計画事業基金	—	3,401,811,522	4,781,640,266	6,563,056,266	1,625,023,069	0	8,188,079,335
地球温暖化防止 対策基金	—	—	—	21,110,042	21,827,352	0	42,937,394
奨学金基金	0	—	—	—	—	—	—
合 計	9,292,340,082	10,907,569,769	12,909,552,870	15,919,406,319	4,041,128,937	3,398,900,137	16,561,635,119

注 基金の取崩し等は出納整理期間に行われることもあるが、表中の現在高は年度末(3月31日)となるため、表中の増減は歳入決算の基金繰入金、歳出決算の基金積立金と一致しない場合がある。

運用状況表

(単位:円)

基金設置日	基金の設置目的	令和5年度の運用状況	
		積立額の主な内容	取崩額の主な内容
H13.1.21	年度間の財源調整を図り、市財政の効率的執行と健全な運営に資するため	決算剰余金の1/2相当額や国民健康保険特別会計の決算剰余金等の精算に伴う一般会計繰入金相当額など	実施計画を踏まえ取崩し、不足財源が生じた場合は、追加で取崩し
H13.1.21	罹災救助のため	基金の運用により生じた収益相当額のほか、決算剰余金から直接10万円	実績なし
H13.1.21	市職員の退職手当の支払いに充てるため	基金の運用により生じた収益相当額	実績なし
H13.1.21 (H21.4.1より定額運用基金から特定目的基金に移行)	市民のスポーツ活動を援助し、もって市民のスポーツの振興を図るため	ふるさと納税寄附金	スポーツ振興事業補助金等の財源
H13.1.21	西東京市駐車場事業に要する経費の財源に充てるため	決算剰余金	実績なし
H13.1.21	国民健康保険事業を運営するに当たり、国民健康保険事業費納付金の納付に要する経費に不足を生じたときの財源を積み立てるため	保険者努力支援交付金の市町村取組評価分相当額のほか、基金の運用により生じた収益相当額	国民健康保険事業費納付金の納付に要する経費の財源として、保険料収納実績に基づき取崩し
H13.1.21	介護保険法に規定する計画期間における財政の均衡を保つため	介護保険料の保険給付費に対する未充当相当額	保険給付費の財源として、介護保険事業計画に基づき取崩し
H13.10.1	市民の連帯の強化及び地域振興を図るため	ふるさと納税寄附金や「いこいな」の商標権使用料相当額(著作権使用料に充当した残額)	いこいな活動費、交通安全推進事業費、図書館運営管理費及び文化財保護事業費の財源
H13.6.29	市の公用又は公共用に供する施設及びその用地の整備を図るため	ふるさと納税寄附金や不動産売却収入額の80%相当額など	普通建設事業費の財源
H13.6.29	総合的な地域福祉の推進を図るため	一般寄附金やふるさと納税寄附金、介護保険・後期高齢者医療特別会計の決算剰余金等の精算に伴う一般会計繰入金相当額など	高齢者施策や教育施策、保健事業費など地域福祉施策(ソフト事業)の財源
H23.4.1	緑の保護、育成、緑地の確保等の緑化事業の推進を図るため	ふるさと納税寄附金や人にやさしいまちづくり条例に基づく寄附金相当額	公園整備事業費の財源
H24.4.1	市の文化芸術に関する活動を推進し、文化芸術の振興を図るため	ふるさと納税寄附金	文化・芸術振興事業費の財源
H26.4.1	市の庁舎及びその用地の整備を図るため	決算剰余金の10%相当額と不動産売却収入の20%相当額	実績なし
R2.10.1	新型コロナウイルス感染症対策運転資金の融資に係る利子補給等の助成措置の財源に充てるため	基金の運用により生じた収益相当額	新型コロナウイルス感染症対策運転資金融資あつせん利子等補給負担金の財源
R2.10.1	都市計画法に基づいて行う都市計画に係る事業の推進を図るため	都市計画税の未充当分及び基金の運用により生じた収益相当額	実績なし
R4.4.1	地球温暖化の防止対策の推進を図るため	森林環境譲与税及びふるさと納税寄附金	実績なし
H13.1.21 (H20.4.1より定額運用基金から特定目的基金に移行)	※令和元年10月1日をもって奨学金基金を廃止		

西東京市下水道事業会計
決算審査意見書

(写)

6 西 監 第 9 8 号
令和 6 年 8 月 30 日

西 東 京 市 長 池 澤 隆 史 殿

西 東 京 市 監 査 委 員 岡 村 保 彦
(公 印 省 略)

西 東 京 市 監 査 委 員 橋 本 勇
(公 印 省 略)

西 東 京 市 監 査 委 員 藤 田 美 智 子
(公 印 省 略)

令 和 5 年 度 西 東 京 市 下 水 道 事 業 会 計
決 算 審 査 意 見 に つ い て

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 5 年度西東京市下水道事業会計の決算及び証書類その他政令で定める書類について審査した結果、次のとおり意見を付します。

令和 5 年度西東京市下水道事業会計 決算 審 査 意 見 書

第 1 審査の対象

令和 5 年度下水道事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 6 年 6 月 3 日から令和 6 年 8 月 23 日まで

第 3 審査の手続

この審査に当たっては、市長から提出された決算書及び決算附属書類について、関係法令に準拠して調製されているか、決算書等の計数は正確か、経営成績及び財政状態を適正に表示しているか等に主眼を置き、関係諸帳簿及び証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続により実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された決算書及び決算附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、決算計数は関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、いずれも誤りがなく、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

第5 決算の概要

1 業務の状況

(1) 業務実績

本年度末における処理区域内人口は20万5,736人で、前年度と比べ206人(0.1%)の減少となっている。水洗化人口は20万907人で、前年度と比べ113人(0.1%)の減少となっている。水洗化率は97.7%で、前年度と比べ0.1ポイント上昇している。また、年間処理水量は2,177万5,032^{m³}、年間有収水量は1,931万3,292^{m³}で、それぞれ61万9,971^{m³}(2.8%)、15万9,217^{m³}(0.8%)減少しており、不明水¹処理量が減少したことで有収率²は88.7%になり、前年度より1.7ポイント上昇している。

本年度の業務の実績は、次のとおりである。

業 務 の 状 況 表

区 分	年 度	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
				増 減	増減率(%)
A	行政区域内人口 (人)	205,737	205,943	△ 206	△ 0.1
B	処理区域内人口 (人)	205,736	205,942	△ 206	△ 0.1
C	普及率 (B ÷ A) (%)	100.0	100.0	0.0	
D	水洗化人口 (人)	200,907	201,020	△ 113	△ 0.1
E	水洗化率 (D ÷ B) (%)	97.7	97.6	0.1	
F	年間処理水量 (^{m³})	21,775,032	22,395,003	△ 619,971	△ 2.8
G	年間有収水量 (^{m³})	19,313,292	19,472,509	△ 159,217	△ 0.8
H	有収率 (G ÷ F) (%)	88.7	87.0	1.7	

(2) 建設改良事業

本年度の主な事業は、荒川右岸東京流域下水道建設負担金、流域下水道改良負担金のほか、西東京都市計画道路3・4・9号線築造関連污水枝管理設工事などである。

¹ 不明水：下水道管渠（污水管）に、何らかの原因で流入する雨水や地下水などである。流入下水量のうち使用料徴収の対象となる有収水量以外の下水量であるため、不明水が増加することにより下水処理施設の負担とともに下水処理費用が増加することになる。年間処理水量と年間有収水量の差を不明水としている。

² 有収率：汚水の年間処理水量のうち使用料徴収の対象となる年間有収水量の割合である。有収率が高いほど使用料徴収の対象とならない不明水が少なく、効率的であるといえる。

2 予算及び決算の状況

(1) 収益的収入及び支出³

収益的収入の決算額は31億6,914万6,182円で、前年度と比べ4,260万7,057円(1.4%)の増加となっている。予算額に対する収入率は97.4%(前年度95.3%)となっている。

収益的支出の決算額は30億742万9,596円で、前年度と比べ113万4,687円(0.0%)の減少となっている。予算額に対する執行率は94.6%(前年度94.4%)となっており、不用額は1億7,129万5,404円となっている。

当期決算の収支差引額は、1億6,171万6,586円となっている。

収益的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

収益的収入及び支出の状況表

(単位 円・%)

科目	区分	予算額	決算額	予算額との 比較	収入率	前年度決算額	対前年度比較	
							増減額	増減率
収益的 収入	営業収益	2,115,911,000	2,065,477,786	△ 50,433,214	97.6	2,069,849,325	△ 4,371,539	△ 0.2
	営業外収益	1,138,393,000	1,103,668,396	△ 34,724,604	96.9	1,056,689,800	46,978,596	4.4
	合計	3,254,304,000	3,169,146,182	△ 85,157,818	97.4	3,126,539,125	42,607,057	1.4

(単位 円・%)

科目	区分	予算額	決算額	不用額	執行率	前年度決算額	対前年度比較	
							増減額	増減率
収益的 支出	営業費用	3,015,791,000	2,872,162,156	143,628,844	95.2	2,862,831,718	9,330,438	0.3
	営業外費用	154,199,000	135,267,440	18,931,560	87.7	145,732,565	△ 10,465,125	△ 7.2
	予備費	8,735,000	—	8,735,000	—	—	—	—
	合計	3,178,725,000	3,007,429,596	171,295,404	94.6	3,008,564,283	△ 1,134,687	△ 0.0

注 金額は消費税及び地方消費税を含んでいる。

³ 収益的収入及び支出(収益的収支)：当該年度の経営活動に伴い発生が予定される全ての収益とそれに対応する全ての費用を計上している。収益的収支は損益計算書に反映されることになり、地方公営企業法施行規則別記第1号の予算様式第3条に示されていることから、一般に3条予算と呼ばれている。

(2) 資本的収入及び支出⁴

資本的収入の決算額は4億6,506万5,018円で、前年度と比べ1億3,130万832円(39.3%)の増加となっている。予算額に対する収入率は84.1%(前年度60.5%)となっている。

資本的支出の決算額は8億3,987万930円で、前年度と比べ3,615万4,260円(4.5%)の増加となっている。予算額に対する執行率は89.5%(前年度78.0%)となっており、不用額は9,804万7,070円となっている。

なお、当期決算の収支差引額は、3億7,480万5,912円の収入不足となっているが、この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,989万9,669円、過年度分損益勘定留保資金1億2,446万6,656円及び当年度分損益勘定留保資金2億1,043万9,587円で補填されている。

資本的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

資本的収入及び支出の状況表

(単位 円・%)

科目	区分	予算額	決算額	予算額との比較	収入率	前年度決算額	対前年度比較	
							増減額	増減率
資本的収入	企業債	525,000,000	435,900,000	△89,100,000	83.0	301,900,000	134,000,000	44.4
	負担金等	200,000	1,255,170	1,055,170	627.6	0	1,255,170	皆増
	出資金	27,910,000	27,909,848	△152	100.0	31,614,236	△3,704,388	△11.7
	その他の資本的収入	1,000	0	△1,000	0.0	249,950	△249,950	皆減
	合計	553,111,000	465,065,018	△88,045,982	84.1	333,764,186	131,300,832	39.3

(単位 円・%)

科目	区分	予算額	決算額	不用額	執行率	前年度決算額	対前年度比較	
							増減額	増減率
資本的支出	建設改良費	553,983,000	460,938,739	93,044,261	83.2	365,611,004	95,327,735	26.1
	企業債償還	378,935,000	378,932,191	2,809	100.0	438,105,666	△59,173,475	△13.5
	予備費	5,000,000	—	5,000,000	—	—	—	—
	合計	937,918,000	839,870,930	98,047,070	89.5	803,716,670	36,154,260	4.5

注 金額は消費税及び地方消費税を含んでいる。

⁴ 資本的収入及び支出(資本的収支): 諸施設の整備、拡充等の建設改良費とこれに要する資金としての企業債収入及びその元金償還等を計上している。資本的収支は貸借対照表を直接増減させることになり、地方公営企業法施行規則別記第1号の予算様式第4条に示されていることから、一般に4条予算と呼ばれている。

(3) 下水道使用料の収入状況

本年度における下水道使用料の調定額は20億1,947万8,930円で、収入済額は18億4,995万3,796円となり、徴収率は91.6%となっている。

また、過年度分の未収金額は1億6,879万563円で、収入済額は1億6,376万7,312円となり、徴収率は97.0%となっている。

なお、過年度分の不納欠損額66万4,773円については、貸倒引当金を取り崩して処理している。

下水道使用料の収入状況は、次のとおりである。

下水道使用料の収入状況表

(単位 円・%)

区分	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	未収金残高	徴収率
現年度分	2,069,288,000	2,019,478,930	1,849,953,796	0	169,525,134	91.6

(単位 円・%)

区分	未収金額	収入済額	不納欠損額	未収金残高	徴収率
過年度分	168,790,563	163,767,312	664,773	4,358,478	97.0

注 金額は消費税及び地方消費税を含んでいる。

(4) 企業債

本年度における企業債の発行額は4億3,590万円、償還額は3億7,893万2,191円で、本年度末における企業債現在高は60億1,947万5,278円となり、前年度末と比べると5,696万7,809円(1.0%)の増加となっている。

企業債の借入現在高は、次のとおりである。

企業債現在高(額)表

(単位 円)

区分	令和4年度末 現在高	令和5年度		令和5年度末 現在高
		発行額	償還元金	
企業債	5,962,507,469	435,900,000	378,932,191	6,019,475,278

(5) 一般会計繰入金⁵

一般会計繰入金は9,576万3,505円で、前年度と比べると897万5,480円(8.6%)の減少となっている。基準外繰入金は前年度に引き続き0円で、一般会計繰入金の全額が基準内繰入金となっている。

なお、一般会計繰入金は、公営企業会計においては、雨水処理経費に充当するものは雨水処理負担金、維持管理経費などに充当するものは一般会計補助金として収益的収入に計上されている。

また、企業債の償還元金などの経費に充当するものは、一般会計出資金として資本的収入に計上されている。

一般会計繰入金の状況は、次のとおりである。

一 般 会 計 繰 入 金 状 況 表

(単位 円)

年度 区分	令和5年度	令和4年度	比較増減
基準内繰入金	95,763,505	104,738,985	△8,975,480
基準外繰入金	0	0	0
合 計	95,763,505	104,738,985	△8,975,480

⁵ 一般会計繰入金：総務省からの通知では、下水道管理費のうち雨水処理経費など、公費負担が適当とされている経費について、一般会計から繰入金を認めている。こうした繰入金を基準内繰入金という。一方、財源不足の補填に係る繰入金を基準外繰入金という。

3 経営成績

(1) 概況

本年度の経営成績は、総収益 29 億 8,576 万 7,326 円に対し、総費用 28 億 6,395 万 409 円となり、総収益から総費用を差し引いた純利益は 1 億 2,181 万 6,917 円であった。

(2) 収益及び費用

総収益は 29 億 8,576 万 7,326 円で、前年度と比べ 4,282 万 4,072 円(1.5%)の増加となっている。このうち、営業収益は 18 億 8,205 万 100 円で、前年度と比べ 416 万 1,668 円(0.2%)の減少、営業外収益は 11 億 371 万 7,226 円で、前年度と比べ 4,698 万 5,740 円(4.4%)の増加となっている。

増の主なものは、長期前受金戻入 4,221 万 5,633 円である。

なお、下水道使用料は 18 億 3,605 万 1,244 円で、総収益の 61.5%を占めている。

総費用は 28 億 6,395 万 409 円で、前年度と比べ 772 万 1,272 円(0.3%)の増加となっている。このうち、営業費用は 27 億 7,873 万 2,881 円で、前年度と比べ 1,252 万 4,167 円(0.5%)の増加、営業外費用は 8,521 万 7,528 円で、前年度と比べ 480 万 2,895 円(5.3%)の減少となっている。

減の主なものは、流域下水道維持管理負担金 2,181 万 580 円、管渠費 1,238 万 5,601 円であり、増の主なものは、総係費 3,882 万 4,349 円である。

収益及び費用の状況は、次頁のとおりである。

収 益 及 び 費 用 の 状 況 表

(単位 円・%)

科 目	年 度	令和 5 年度	令和 4 年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
営 業 収 益		1,882,050,100	1,886,211,768	△ 4,161,668	△ 0.2
下水道使用料		1,836,051,244	1,838,162,673	△ 2,111,429	△ 0.1
雨水処理負担金		45,712,056	47,722,295	△ 2,010,239	△ 4.2
その他営業収益		286,800	326,800	△ 40,000	△ 12.2
営 業 外 収 益		1,103,717,226	1,056,731,486	46,985,740	4.4
受 取 利 息 及 び 配 当 金		8,083	6,632	1,451	21.9
他 会 計 補 助 金		22,141,601	25,402,454	△ 3,260,853	△ 12.8
補 助 金		23,919,000	15,850,000	8,069,000	50.9
長期前受金戻入		1,057,516,165	1,015,300,532	42,215,633	4.2
雑 収 益		132,377	171,868	△ 39,491	△ 23.0
総 収 益		2,985,767,326	2,942,943,254	42,824,072	1.5
営 業 費 用		2,778,732,881	2,766,208,714	12,524,167	0.5
管 渠 費		162,963,493	175,349,094	△ 12,385,601	△ 7.1
総 係 費		310,096,747	271,272,398	38,824,349	14.3
流域下水道 維持管理負担金		766,045,624	787,856,204	△ 21,810,580	△ 2.8
減 価 償 却 費		1,523,838,150	1,521,270,519	2,567,631	0.2
資 産 減 耗 費		15,788,867	10,460,499	5,328,368	50.9
営 業 外 費 用		85,217,528	90,020,423	△ 4,802,895	△ 5.3
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		79,535,308	84,973,270	△ 5,437,962	△ 6.4
雑 支 出		5,682,220	5,047,153	635,067	12.6
総 費 用		2,863,950,409	2,856,229,137	7,721,272	0.3
当 年 度 純 利 益		121,816,917	86,714,117	35,102,800	40.5

4 財政状態

(1) 資産

本年度末における資産の合計額は297億5,592万1,632円で、前年度と比べ6億6,105万505円(2.2%)の減少となっている。このうち固定資産は283億7,216万3,776円で、前年度と比べ9億5,134万3,355円(3.2%)の減少、流動資産は13億8,375万7,856円で、前年度と比べ2億9,029万2,850円(26.5%)の増加となっている。

減の主なものは、有形固定資産11億2,344万2,993円であり、増の主なものは、現金預金2億9,418万2,292円である。

資産の状況は、次のとおりである。

資 産 の 状 況 表

(単位 円・%)

科目 \ 区分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
固定資産	28,372,163,776	29,323,507,131	△951,343,355	△3.2
有形固定資産	25,006,245,518	26,129,688,511	△1,123,442,993	△4.3
無形固定資産	3,365,918,258	3,193,818,620	172,099,638	5.4
流動資産	1,383,757,856	1,093,465,006	290,292,850	26.5
現金預金	1,038,003,923	743,821,631	294,182,292	39.6
未収金	345,753,933	349,643,375	△3,889,442	△1.1
資産合計	29,755,921,632	30,416,972,137	△661,050,505	△2.2

(2) 負債及び資本

本年度末における負債の合計額は277億5,143万2,339円で、前年度と比べ8億1,077万7,270円(2.8%)の減少となっている。このうち固定負債は56億5,885万39円で、前年度と比べ7,527万4,761円(1.3%)の増加、流動負債は6億3,999万254円で、前年度と比べ295万7,964円(0.5%)の増加となっている。

減の主なものは、繰延収益8億8,900万9,995円、流動負債における企業債1,830万6,952円であり、増は、固定負債における企業債7,527万4,761円、未払金2,127万7,916円である。

なお、繰延収益は214億5,259万2,046円で、負債の77.3%を占めている。

本年度末における資本の合計額は 20 億 448 万 9,293 円で、前年度と比べ 1 億 4,972 万 6,765 円 (8.1%) の増加となっている。このうち、資本金は 12 億 2,360 万 8,998 円で、前年度と比べ 2,790 万 9,848 円 (2.3%) の増加、剰余金は 7 億 8,088 万 295 円で、前年度と比べ 1 億 2,181 万 6,917 円 (18.5%) の増加となっている。利益剰余金 7 億 3,740 万 9,798 円のうち、3 億 144 万 5,169 円は未処分利益剰余金である。

なお、負債及び資本の合計額 297 億 5,592 万 1,632 円は、(1) 資産の合計額と一致するものである。

負債及び資本の状況は、次のとおりである。

負債及び資本の状況表

(単位 円・%)

科目 \ 区分	令和 5 年度	令和 4 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
固定負債	5,658,850,039	5,583,575,278	75,274,761	1.3
企業債	5,658,850,039	5,583,575,278	75,274,761	1.3
流動負債	639,990,254	637,032,290	2,957,964	0.5
企業債	360,625,239	378,932,191	△ 18,306,952	△ 4.8
未払金	272,940,015	251,662,099	21,277,916	8.5
引当金	6,425,000	6,438,000	△ 13,000	△ 0.2
繰延収益	21,452,592,046	22,341,602,041	△ 889,009,995	△ 4.0
負債合計	27,751,432,339	28,562,209,609	△ 810,777,270	△ 2.8
資本金	1,223,608,998	1,195,699,150	27,909,848	2.3
剰余金	780,880,295	659,063,378	121,816,917	18.5
資本剰余金	43,470,497	43,470,497	0	0.0
利益剰余金	737,409,798	615,592,881	121,816,917	19.8
資本合計	2,004,489,293	1,854,762,528	149,726,765	8.1
負債・資本合計	29,755,921,632	30,416,972,137	△ 661,050,505	△ 2.2

5 資金収支状況

事業本来の業務活動の実施による資金の収支状況を表示する「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、6億2,908万2,127円のプラスとなっている。

通常の業務活動の基礎となる固定資産の取得などに係る資金の収支状況を表示する「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、4億1,977万7,492円のマイナスとなっている。

企業債の借入などの資金調達、返済等に関する資金の収支状況を表示する「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、8,487万7,657円のプラスとなっている。

以上の3区分を合計した本年度の資金は、2億9,418万2,292円の増加となり、資金期末残高は、10億3,800万3,923円となっている。

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

キャッシュ・フローの状況表

(単位 円)

科 目 \ 年 度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
業務活動による キャッシュ・フロー	629,082,127	629,463,367	668,073,143
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 419,777,492	△ 334,094,658	△ 309,726,558
財務活動による キャッシュ・フロー	84,877,657	△ 104,591,430	△ 161,237,968
資 金 増 減 額	294,182,292	190,777,279	197,108,617
資 金 期 首 残 高	743,821,631	553,044,352	355,935,735
資 金 期 末 残 高	1,038,003,923	743,821,631	553,044,352

6 経営指標

企業経営の経済性、効率性、収益性などを評価する主な指標の状況は、次のとおりである。

主 な 経 営 指 標

指 標	算 式	令 和 5 年度	令 和 4 年度	令 和 3 年度
経常収支比率（％）	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	104.3	103.0	103.2
流動比率（％）	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	216.2	171.7	133.8
使用料単価（円／m ³ ）	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	95.1	94.4	94.6
汚水処理原価（円／m ³ ）	$\frac{\text{汚水処理費用}}{\text{年間有収水量}}$	90.5	91.2	91.3
経費回収率（％）	$\frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$	105.1	103.5	103.6

ア 経常収支比率

この比率は、経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）の割合である。当該年度において、使用料収入や一般会計からの繰入金などの収益で、維持管理費や支払利息などの費用をどの程度賄えているかを表す指標である。当該指標が100%以上であれば、単年度の経常的な活動における収支が黒字であることを表している。

本年度の経常収支比率は104.3%で、前年度と比べ1.3ポイント上昇している。これは、主に営業外収益の長期前受金戻入の増によるものである。

イ 流動比率

この比率は、流動負債に対する流動資産の割合で、短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。一般的に100%を下回っている場合、1年以内に現金化できる資産で1年以内に支払わなければならない負債を賄っていないことを表している。

本年度の流動比率は216.2%で、前年度と比べ44.5ポイント上昇している。これは、主に流動資産の現金預金の増、流動負債の企業債の減によるものである。

ウ 使用料単価

この単価は、年間有収水量1m³当たりの下水道使用料収入である。使用料の水準を示す指標で、1m³の汚水処理に対して徴収した料金（収益）を表した指標である。

本年度の使用料単価は1m³当たり95.1円で、前年度と比べ0.7円高くなっている。これは、主に1月当たり201m³以上の大口使用者の使用量が増加

したことによるものである。

エ 汚水処理原価

この単価は、年間有収水量 1 m³当たりの汚水処理に要した費用である。汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標である。

本年度の汚水処理原価は 1 m³当たり 90.5 円で、前年度と比べ 0.7 円低くなっている。これは、分子の汚水処理費用の減少率が、分母の年間有収水量の減少率よりも高いことによるものである。

オ 経費回収率

この率は、使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表した指標である。当該指標が 100% 以上であれば汚水処理に係る経費を全て使用料で賄えていることになる。

本年度の経費回収率は 105.1% で、前年度と比べ 1.6 ポイント上昇している。これは、分子の「使用料単価」は 0.7% の増となったのに対し、分母の「汚水処理原価」は 0.8% の減であったことによるものである。

む す び

令和5年度の本市の公共下水道事業は、経常的な維持管理業務のほか、西東京市下水道プランに基づき、老朽化が進む施設等の適切な改築・更新を計画的に進めていくため、令和元年度から令和4年度にかけて実施した管路のカメラ調査やマンホールの点検によるデータを基に下水道ストックマネジメント計画を改定した。また、雨天時浸入水対策として、浸入水量の多い区域に対し、引き続き流入箇所を絞込み調査を実施した。

主な経営指標では、経常収支比率が104.3%で1.3ポイントの上昇、経費回収率が105.1%で1.6ポイントの上昇となっており、汚水処理に係る全ての経費を下水道使用料で賄っている状況となっている。また、流動比率が216.2%で44.5ポイントの上昇となり、短期的な債務支払能力も向上している。以上の経営指標を見ると、健全な事業運営及び事業管理が行われているものと認識している。

一方で、西東京市下水道プランでは、布設から50年後にあたる令和6年度から令和23年度にかけて、管渠の改築・更新時期のピークを迎えることから、下水道ストックマネジメント計画に基づく改築工事等を順次実施していくための多額の費用が必要となるほか、将来的な人口減少や生活環境の変化による使用料収入の減少など、公共下水道事業の経営環境は年々厳しさを増していくことが予想される。

公共下水道事業は、市民が健康で安全・安心かつ快適に暮らすために欠かすことのできない重要な都市基盤である。今後も引き続き下水道事業経営の健全性を確保しながら、下水道サービスが将来にわたり安定的かつ持続的に提供できるよう、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に努められたい。